



YASKAWA ELECTRIC CORPORATION ● ANNUAL REPORT 2007

アニュアルレポート2007

2007年3月期



株式会社 安川電機

目 次

2	連結財務ハイライト
3	中期経営計画「ダッシュ100」
4	ごあいさつ
6	トップインタビュー
10	役員紹介
11	事業紹介
12	各セグメントの主力製品
14	事業別レビュー
14	モーションコントロール
16	ロボット
18	システムエンジニアリング
20	情報
21	企業活動
22	開発秘話：MOTOMAN-DIA10
24	技術開発について/知的財産活動
25	コーポレート・ガバナンス
	およびコンプライアンス
26	CSR(企業の社会的責任)
28	財務セクション
29	連結財務状況
33	連結貸借対照表
35	連結損益計算書
36	連結株主資本等変動計算書
40	連結キャッシュ・フロー計算書
41	連結財務諸表注記
56	独立監査人の監査報告書
57	国内主要関連会社
58	海外主要関連会社

当アニュアルレポートの2ページから32ページの記載については、日本の証券取引法の規定に従い、百万円未満は切り捨て表示しております。
ただし、33ページ以降に記載の連結財務諸表は、日本国外の利用者の便宜を図るため、日本で提出用に作成された連結財務諸表に対して一部組替えおよび調整を行っているため、本文中に記載の金額と異なる場合があります。

プロフィール

安川電機は1915年の設立以来、
「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、
“モータの安川”から“オートメーションの安川”を経て、“メカトロニクス*の安川”へ、
つねに時代の主力となる産業を支えつづけてきました。
サーボモータ、コントローラ、インバータ、産業用ロボットのコア事業をさらに強化し、
それらの技術を最大限に生かした新しいソリューションで社会の発展に貢献してまいります。

*：「メカトロニクス」は1960年代後半に安川電機がお客様の機械装置と当社の電気品を融合し、より高い機能を発揮できるようにとの考えから、世界に先駆けて提唱したものです。



表紙について

安川電機のロボット“MOTOMAN”は製造分野への適用にとどまらず、ロボットと人間が共存する未来社会に向けて、新しいロボットの研究・開発、製品化をすすめています。表紙のロボット“MOTOMAN-DIA10”は、1つの腕に7つの関節があり、10kgの重量物を持つことができます。さらに胴体部分も旋回し、構造・大きさ・動きなど、人により近づけた製品です。経済産業省主催の「今年のロボット2006」で「優秀賞」の表彰を受け、当社の2006年を代表する製品になりました。

株式会社安川電機および連結子会社

3月20日終了会計年度

		2007	2006	2005	2007
		単位：百万円(1株当たり金額を除く)			単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)
売上高		¥368,971	¥322,916	¥309,615	\$3,130,056
営業利益		33,564	24,486	17,527	284,730
経常利益		33,383	24,331	17,414	283,195
税金等調整前当期純利益		29,973	17,286	9,222	254,267
当期純利益		18,982	10,157	1,860	161,037
1株当たり当期純利益 — 基本的		¥81.12	43.18	7.80	0.688
— 希薄化後		¥75.29	39.12	7.30	0.639
ROE(株主資本当期純利益率)		28.4%	22.3%	5.0%	—
ROA(総資産経常利益率)		12.6%	9.5%	6.9%	—
総資産		273,180	255,222	254,438	2,317,450
自己資本		80,787	52,750	38,366	685,333
自己資本比率		29.6%	20.7%	15.1%	—
D/Eレシオ		0.58	1.2	2.0	—
1株当たり配当金		6	6	0	0.051
従業員数(人)		8,056	7,754	7,620	—
連結セグメント別売上高		単位：百万円			単位：千米ドル
モーションコントロール		¥159,601	¥133,909	¥122,944	\$1,353,928
ロボット		126,723	113,458	105,164	1,075,026
システムエンジニアリング		49,487	41,932	44,930	419,808
情 報		26,472	24,783	25,421	224,567
その他		6,686	8,833	11,154	56,727
合 計		¥368,971	¥322,916	¥309,615	3,130,056
連結仕向先別売上高		単位：百万円			単位：千米ドル
日 本		200,273	171,568	179,361	\$1,698,948
米 州		55,343	51,286	40,725	469,494
欧 州		46,566	39,766	34,588	395,037
アジア		65,249	58,310	51,538	553,521
その他		1,538	1,985	3,402	13,056
合 計		¥368,971	¥322,916	¥309,615	3,130,056

(注)米ドル金額は、便宜上、円相場1ドル=177.88円で換算しております。(44ページ“4.米ドルによる表示”をご参照ください。)

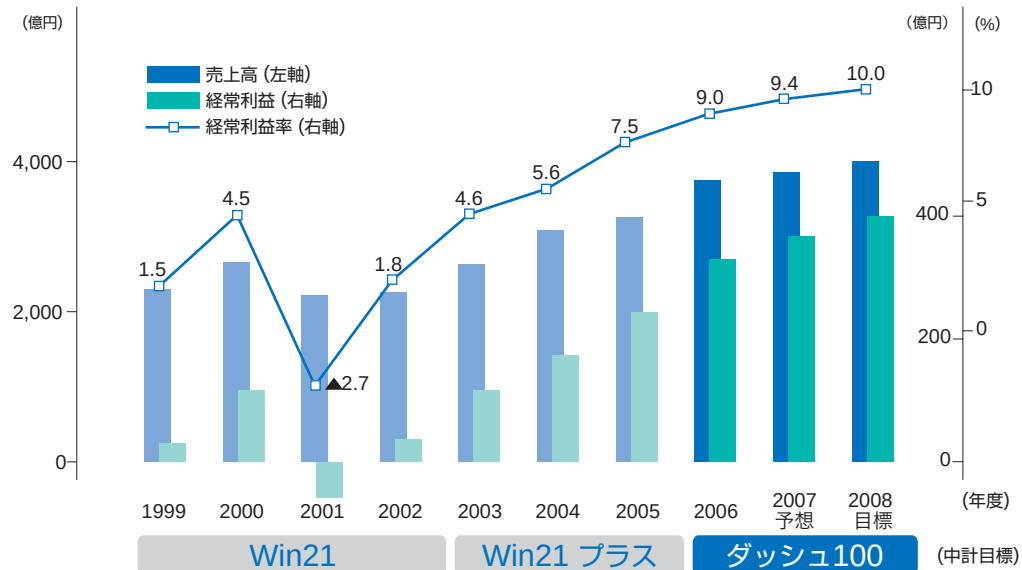
中期経営計画「ダッシュ100」

ダントツのグローバルNo.1を目指して

当社グループは、2006年3月に終了した前中期経営計画「Win21 プラス」を通じて、「業界をリードする高収益企業への変身」を目指し、成長力、収益性、財務体質の改善を推進してきました。その結果、大幅に業績を改善することができ、より積極的に事業を拡大するための基盤が整いました。

こうした状況を踏まえ、2015年度に迎える創立100周年に向けて、コア事業におけるグローバルNo.1の地位を確実にすると同時に、新しい事業の柱を確立していきます。2006年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画「ダッシュ100」は、その第1ステージであり、コア事業での世界シェア拡大と周辺領域の市場創出により成長力を強化するとともに、高付加価値化およびコストダウンを進め、持続的成長と高収益化を実現していきます。

業績の推移



基本方針

- ・ 真のグローバルNo.1事業（シェア・事業規模・収益性）の確立
- ・ 新規事業の立ち上げ・育成
- ・ 利益率10%経営の早期実現

企業価値の倍増

数値目標

	05年度実績	08年度計画
売上高 (億円)	3,229	4,000
経常利益 (億円)	243	400
経常利益率	7.5%	10%
株主資本比率	20.7%	30%

重点方針

基本方針・数値目標達成に向け、以下の方策を重点的に実施します。

基本方針	重点方策	遂行
1) 真のグローバルNo.1事業確立 2) 新規事業の立ち上げ・育成 3) 利益率10%経営の早期実現 〈基本スタンス〉 ◆ 攻めの経営に転換 ◆ 成長力と利益創出力を強化し、企業のDNAとして定着化	事業構造強化 (改革)	企業力強化のための5つのポイント ・ B/S 構造の効率化 ・ 業務プロセス改革 ・ CS・ブランド向上 ・ グループ経営力 ・ 人材育成・確保
	既存事業強化	
	事業領域拡大	
	新規事業立ち上げ・育成	
	持続的利益構造改革	営業力・開発（創造）力・生産力 3つの力による実行力強化
	高付加価値化	
	コストダウン	
		実行責任者明確化 管理単位の細分化・最適化



取締役会長
中山 眞

当社及び子会社、関連会社を含む当社グループの当期の業績について、概要をご報告申し上げます。

当期における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米及びアジアでは概ね堅調に推移し、国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善等、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経済環境を捉え、当社グループでは当期から3ヵ年の中期経営計画“ダッシュ 100”をスタートさせ、攻めの経営を展開してまいりました。“ダッシュ 100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針に掲げており、初年度である当期は、既存事業の強化及び事業領域の拡大を図るべく、注力市場である自動車市場、半導体・液晶市場、アジア市場、欧米市場への拡販及び新製品の開発、市場投入に注力いたしました。

この結果、当社グループの業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても過去最高の業績を記録し、5期連続の増収増益となりました。このような業績をふまえ、期末配当につきましては1株につき3円とし、さきの1株につき3円の間配当とあわせ年間で1株につき6円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、景気動向は緩やかな拡大基調が持続するものと思われませんが、金利の上昇、米国経済の減速や為替変動等のリスクが懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは、景気変動リスクに留意しつつ、中期経営計画“ダッシュ 100”の2年目にあたる2007年度を、その目標達成にむけて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策実行のスピードを加速してまいります。

取締役社長
利島 康司



まず、ACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどの主力製品において新製品の市場投入を強力に進め、営業力、開発力、生産力が一体となった総合力を発揮することにより拡販し、事業及びシェアの拡大を図ってまいります。一方で、新世代ロボットなど事業領域の拡大を強化してまいります。

また、建設中のインバータ新工場を今夏に稼働させるなど、生産能力増強及び生産効率向上を図ってまいります。

次に、ブランド価値の源泉・基盤となる製品品質については、レベルアップの活動を継続、強化し、全社を挙げてお客様の満足度を一層高める努力をしてまいります。業務品質については、業務の標準化や透明性の高い業務プロセスの確立を進めるとともに、コンプライアンスを推進するなど、引き続き、内部統制システム構築を強化してまいります。

さらに、従業員一人ひとりの能力を一層高め、組織の力を最大限に発揮させることが当社グループの持続的な発展に不可欠であるとの考えに立ち、これまでの人材開発に新たな手法も取り入れながら、人材の育成に取り組んでまいります。

これらの施策を通じて、株主、お客様、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることにより企業価値の向上を目指してまいりますので、皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

取締役会長

中山 博

取締役社長

利島 康司

持続的成長と高収益化を実現します。

Q

5期連続の増収増益を達成した背景にはどのような市場環境、事業戦略があったのでしょうか。

A

この2006年度も前年度を大きく上回る業績を達成できました。これは、世界中の安川電機グループの社員および、販売代理店やサプライヤー、ビジネスパートナーの皆さんとの協力の結果、すなわち総合力の成果だと考えています。

2001～2006年度の5年間で、連結売上高は年率10%以上の成長を遂げています。特に、モーションコントロールとロボットのセグメントはともに年率13～14%と高い伸びを実現しました。振り返ってみると、大きな転機となったのが1999年度から始めた中期経営計画「Win21」です。当社は、この中で、重厚長大産業への依存度が高かった事業構造を転換し、メカトロニクス分野へ経営の軸足を移すことを決めました。これを「メカトロシフト」と呼んでいます。この決断が今日のコア事業であるモーションコントロールおよびロボットの高い成長につながっています。続く2003～2005年度の「Win21プラス」では、半導体・液晶、自動車、中国・アジアなど伸びる市場への注力を通じて更なる成長力の強化を図りました。市場が成熟しているシステムエンジニアリングでは、あえて売上拡大を狙わず、徹底

的にコスト構造をスリム化することで利益の安定化に取り組んできました。5期連続増収増益というのは、当社にとって高度成長期以来となる快挙ですが、このように中期経営計画に基づいた施策を一つ一つ着実に実行してきた成果だと考えています。

また、この5年間ではアジア地域が大きく拡大していますが、海外市場の成長を取り込んでいくことも重要な課題の一つです。当社では、10年以上前からグローバル化を志向してきた結果、この5年間で海外売上高比率は50%に近づいてきました。例えばサーボモータなどで、お客様の機械に組み込まれて海外へ輸出される製品まで含めると、実質的には60%近くが海外向けに販売されていると考えられます。今後も、BRICsなどに代表される海外市場の拡大が予想されるため、海外戦略を一層強化していきたいと思っています。

Q

2006年度の経営はどのようなことに重点をおいて取り組まれたのでしょうか。

A

世界経済・市場環境が好調な時期を捉え、攻めの経営に転じた2006年度は、「収益の拡大」および「グループ総合力の発揮」に重点的に取り組みました。

収益の拡大においては、企業の設備投資の伸びを確実に取り込み、市場成長を上回る業績の拡大に努めました。そのために、新たな市場を切り開く新製品の投入、営業の価格管理強化および生産効率の改善などのあらゆる前向きの活動に取り組みました。

また、グループ総合力の発揮については、連結業績が重視される中、各グループ会社が自主性を



株式市場で評価していただける足跡が残せたことは重要な成果であったといえます。

もち競争力を高める一方で、安川電機グループとしてのシナジー効果を最大限に引き上げるため、連結経営の取り組みを強化しました。具体的には、国内および海外のグループ会社の経営者が定期的に集まり経営方針・重点方策を共有することで、コミュニケーションを緊密化し、一体感・スピード感のあるグループ経営を実現することを目指しました。各グループ会社が2006年度の目標をほぼ達成することができたのは大きな成果だと思います。



「ダッシュ 100」の1年目である2006年度の成果と課題を4つの重点項目にそって説明してください。



1. 真のグローバルNo.1事業の確立：

お客様に喜んでいただける高品質の製品やサービスを提供し、社会に必要だと認められることによって市場シェアを高め、真のグローバルNo.1事業の確立を目指します。

また、「ダッシュ 100」では、お客様や従業員だけでなく、株主・投資家、社会一般、パートナーへと対象範囲を拡大し、ブランド価値向上を目指して活動しています。ブランドは企業価値を決める重要な無形資産です。安川電機の企業価値や知名度を高めるための様々な取り組みは既に実施していますが、さらに活動を充実させる必要があると思います。

現在はモトマンといえば安川、サーボといえば安川というように、ブランド製品が確立されつつあります。今後は、産業用途の範囲を超えて、当社の製品が人により身近な分野で活躍することを目指していきます。例えば、家庭で使われるサービロボットの実現や、当社のサーボモータが最新鋭の家電や自動車に搭載されるようになれば、当社が担う社会的な役割は更に大きくなると思います。そのときこそ、真のグローバルNo.1事業が確立すると確信しています。

2. 新規事業の立ち上げ・育成：

将来の事業の柱となる新規事業は、コンセプトを「人と環境にやさしい技術・製品・サービス」に置いています。今までの企業文化や個性を生かしつつ、メカトロニクスを超えるイノベーションによる新たな発展性をうかがわせるような全く新しいものが新規事業だと思っています。現在のコア事業であるモーションコントロール、ロボットの中で事業化の芽が育ってきており、中期経営計画の残り2年で確実に育成していきます。



モトマンセンタ（福岡県北九州市）

ものづくりと人づくりを重視し、新たな市場を創造します。

3. 経常利益率10%の早期実現：

中期経営計画「ダッシュ 100」は、攻めの経営で収益を拡大する時期に入ってきたことを会社として意思表示すると同時に、確実に結果を出すことを目指しています。具体的には、連結売上高4000億円、経常利益400億円、経常利益率10%を目標にしています。2006年度には、モーションコントロールセグメントで営業利益率12.4%を達成、また事業構造改革によるシステムエンジニアリングセグメントの黒字化などにより、連結の経常利益率は9.0%まで上昇しました。目標である経常利益率10%の早期実現に向けて着実に成果をあげることができました。

4. 財務構造効率化（自己資本比率30%）：

2006年度末の自己資本比率は29.6%と、目標である30%に近づくことができました。これには、利益拡大による自己資本の充実、受注から売上げまでのリードタイム短縮による棚卸資産の圧縮、そして株価上昇にともない新株予約権付社債の株式への転

新製品投入による積極的な
シェア拡大と市場創出により、
2007年度も増収増益を
維持していきます。



換が進んだこと等が寄与しています。これにより、Win21からの課題であった財務体質の強化については、ほぼ達成のめどがつかしました。

Q

2007年度の経営方針をご説明ください。

A

「ダッシュ 100」の最終目標達成にめどをつける一年にしたいと思います。そこで今年度特に重視しているのが、新製品の拡販と人材育成です。

1. 新製品の拡販

当社の新製品がマーケットに火を点けるという意志をもち、今年度から来年度にかけてロボット、サーボモータ、インバータ、高圧インバータなど、すべてのセグメントから次々に新製品を出していきます。これらの新製品投入による積極的なシェア拡大と市場創出により、2007年度も増収増益を維持していきます。

これらの製品は、高性能に加え、さらに使いやすさも追求したことが特徴です。たとえば、セットアップの時間短縮や、誰でも簡単に調整できる等、メンテナンスがしやすいよう工夫しています。これにより、使いやすさを重視するマーケットへも市場が広がります。これが、2007～2009年度に出していく新製品の基本的な考え方で、お客さまの満足度をより上げていくことにつながると確信しています。

2. 人材育成

安川電機の新しい事業を考え、持続的に発展していくためには、新しい文化、新しい強さが必要になります。経営とは人づくりそのものです。一段と高い新たな目標にチャレンジするには、会社にとって人が一番大きな財産であり、もう一度しっかりと人を育てたいと思っています。個人の

能力を高めるだけでなく、集団としての力をさらに発揮する会社になることで、外部からも評価され、新しい人材も集まってきます。この考えを社員全員に一人残らず知ってもらうために、わたし自身が2007年度から人づくり推進担当になり活動を始めました。安川電機を愛し、安川電機を誇りに思う人たちを増やしたいと考えています。

Q

今後拡大が見込まれるキャッシュフローを、どのようにバランス良く振り分けていくのか、お聞かせください。

A

メーカーである当社にとって重要なことは、成長のための設備投資や開発投資を行い、企業価値を持続的に高めていくことだと思います。会社の資源を有効に使いながら、真のグローバルNo.1事業を確立することを第一に考えています。一方で、これまで自己資本比率30%を目標として有利子負債返済による財務体質の強化に取り組んできましたが、これに関しては2006年度でほぼ達成のめどがつかしました。そのため、今後は株主還元についても拡大していきながら、バランスの取れた経営をしていきたいと考えています。

Q

創立100周年を迎える2015年に向けてのビジョンをお聞かせください。

A

当社は創業以来91年間、産業構造の変革に適合する形で、モーションコントロール製品やロボットに代表されるメカトロニクス製品を提供し、産業における自動化や生産性向上に貢献してきました。これからも、メーカーとしてもものづくりへのこだわりを強く持ち続けながら、コア事業を「ダントツのグローバルNo.1」に仕上げていきます。また同時に、サービス業や非製造業へも目を向けながら、社会の発展、人類の福祉、地球環境への貢献の観点から、新たなソリューションを提供していきたいと考えています。安川電機のブランド価値をもっと高め、世界のために役立つグローバル企業として、株主様、お取引先様、お客様、地域社会、従業員と、会社を取り巻くすべてのステークホルダーから、「安川電機と付き合ってたかった」「安川電機があって良かった」と思われるような会社になりたいと思います。



ソリューションセンター (埼玉県入間市)

役員紹介



専務取締役
管理統括
武井 紘一

取締役会長
中山 眞

取締役社長
利島 康司

常務取締役
生産・業務本部長
兼輸出管理部長
鬼頭 正雄

常務取締役
経理部長
岩田 定廣

取締役



社外取締役
九州電力株式会社
代表取締役副社長
佐藤 光昭



取締役
モーションコントロール事業部長
沢 俊裕



取締役
技術開発本部長
兼技術開発本部開発研究所長
宮原 範男



取締役
システムエンジニアリング事業部長
清水 喜文



取締役
CSR担当
ビジネスシステム改革本部長
宇佐見 昇



取締役
マーケティング統括本部長
兼マーケティング統括本部
東京支社長
後藤 英樹



取締役
ロボット事業部長
津田 純嗣



取締役
半導体ロボット事業部長
中村 公規



取締役
インバータ事業部長
小笠原 浩



取締役
経営企画室長
本松 修

監査役



常任監査役 [常勤]
堀田 忠和



監査役 [常勤]
実松 敏文



社外監査役
株式会社
ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長
兼株式会社福岡銀行取締役頭取
谷 正明



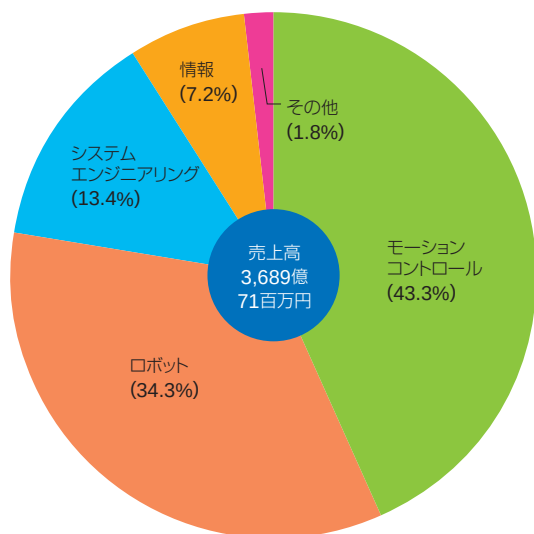
社外監査役
黒崎播磨株式会社常務取締役
多喜田 一郎



事業紹介

各セグメントの主力製品	12
事業別レビュー	14
モーションコントロール	14
ロボット	16
システムエンジニアリング	18
情報	20

各セグメントの主力製品



連結売上高の部門別比率
(2007年3月20日に終了した連結会計年度)

モーションコントロール

主な用途

- 射出成型機
- 電子部品組立・実装機
- 半導体・液晶製造装置
- ロボット
- 金属加工機
- 工作機械
- 空調機器
- 搬送機械
- 食品包装機械
- 一般産業機械

ロボット

主な用途

- 半導体・液晶製造装置
- アーク溶接
- スポット溶接
- 搬送
- 塗装
- ハンドリング
- シーリング

システムエンジニアリング

主な用途

- 鉄鋼プラント
- 水処理プラント
- 流体機械(ファン・ポンプ・ブロワなどの省エネ)
- 製紙・印刷・繊維・フィルム
- 港湾荷役

情報

主な用途

- マルチカードリーダ・ライタ
- 二次元コードマーキング読み取り装置
- 情報処理ソフトおよびサービス
- OA機器



マシンコントローラ
MP2000 シリーズ



ACサーボドライブ
J-V シリーズ



小形汎用インバータ
V1000

インバータドライブ
J7, F7, G7 シリーズ



マトリクスコンバータ
Varispeed AC



デジタルインバータ溶接電源
MOTOWELD-EL350II



ロボットコントローラ
NX100



アーク溶接ロボット
MOTOMAN-SSA2000



スポット溶接ロボット
MOTOMAN-ES165N



大形液晶ガラス基板
搬送用ロボット
MOTOMAN-CHL2400D



半導体ウエハ搬送システム
SEMISTAR-M シリーズ



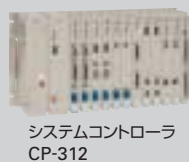
新世代ロボット
MOTOMAN-DIA/IA シリーズ



EI統合プラント
オペレータシステム
CP-5800



ヒューマンマシン
インタフェース
CP-519



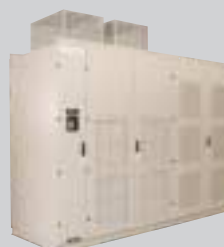
システムコントローラ
CP-312



システムコントローラ
CP-3550



スーパー省エネ高圧インバータ
FSDrive-MV1S



高圧マトリクスコンバータ
FSDrive-MX1



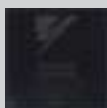
中・大容量デジタル
サイリスタ変換装置
VARISPEED-590



大容量IGBTインバータ
VARISPEED-676H5



次世代のExpressCardスロット対応
マルチカードリーダー
ExpressCard Reader 5 in 1



ハイパフォーマンス
インテリジェント LSI
Intesse D2Core



タッチパネル式液晶端末
Intesse xP-5000DX



高性能webフィルタリング専用アプライアンスサーバ
NetSHAKER for i-FILTER



タッチパネル式汎用ボード
Intesse xP-5000



レーザーマーキングシステム用
露光ユニット

モーションコントロール

事業概要

当セグメントは、モーション&コントロール(以下、M&C)の事業およびインバータ事業で構成されています。

M&C事業は、一般産業機械から工作機械まで幅広く使用されているACサーボモータ、コントローラ、リニアサーボモータ等のモーションコントロール製品・技術により、お客様の機械やシステムへ新しいソリューションを提供しています。サーボが市場に投入された当初は繊維機械、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械などの限られた市場で使用されてきましたが、その後、その性能が着目され、今日では半導体製造装置、電子部品実装機を含め広く一般的に使われるようになりました。また、環境への配慮から、油圧からの置き換えで大きな力が必要なプレス関連、射出成形機などへも用途が拡大しています。

インバータは、産業機械市場だけでなく、エアコン・冷蔵庫・洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器などの民生分野の新たな用途への普及が進んでいます。特に昨今は、地球温暖化防止を背景とした2003年4月の省エネ法の改正、2005年2月の京都議定書の発効などでオフィスビル、デパートなどの大規模商業施設においても、省エネの要求が強まり、省エネ機器としてのインバータがますます脚光を浴びています。

これらインバータとM&C事業の製品は、社会インフラ投資とそれに伴う設備投資の伸びにより、需要が高まるというのが一般的な構図になっています。

2006年度のレビュー

M&C事業では販売・技術を連携させ、市場ニーズを先取りしたソリューション開発・提案を行うため、ソリューション&サポートセンタを新設しました。販売・技術の協業による幅広いお客様へのプロモーションおよび拡販が奏功、また大口顧客の開拓に成功するなどし、当セグメントにおける過去最高の売上高および営業利益率達成に大きく寄与しました。特に利益率については、複数製品のコンビネーション提案などによる提案営業の実施、および徹底した生産コスト管理の効果が現れました。

インバータ事業については、中国ではエレベータなどビル建設需要が、欧州においては設備投資や空調需要が、またアメリカでは住宅関連投資やエネルギー資源掘削のための設備投資が好調に推移し、グローバルに売上を拡大しました。また、インバータは、日本、中国を含むアジア、米州、欧州で各地区ほぼ25%ずつのバランスのとれた地域別売上構成となっており、世界的に拡大するインバータ需要をまんべんなく取り込むことに成功しました。2006年12月には、このように伸長著しいインバータ市場に向けて、小形汎用インバータの新シリーズ「V1000」を市場投入しました。

インバータの適用事例：
エスカレータ



ACサーボの適用事例：
チップマウンタ



ACサーボの適用事例：
射出成形機

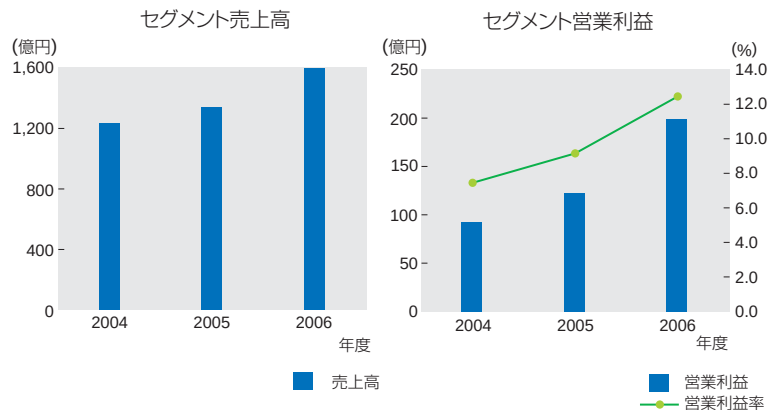
今後の見通し

M&C事業については、電機業界の生産活動が日本へ回帰している傾向などにより、国内市場は好調が持続すると思われます。このような市場環境の中、2007年4月にリリースしたサーボの新製品「Σ-V(シグマ・ファイブ)シリーズ」拡販により、市場の好調を上回る業績拡大を図ります。「Σ-Vシリーズ」の拡販に当たっては、実際に機械に取り付けた時の性能をお客様にご確認いただくためのデモ機を製作するなど、お客様の課題解決につながる分かりやすい形でのソリューション提案により受注拡大を目指します。海外については、アジア・中国市場がこれから伸び、ヨーロッパはユーロ高の中でも市場環境は概ね好調に推移すると予想されます。アメリカ市場では、現地仕様の製品を拡充し、顧客開拓に努めます。また、「Σ-Vシリーズ」の拡張性により、各エリアの市場要求に合ったオプション機能を開発し、提供することで、グローバルに拡販を進めていきます。M&C事業では、市場のニーズに応え、先取りするモータ技術をベースに、コンポーネントからアプリケーションまであらゆるソリューションをお客様に提供することにより、真のグローバルNo.1事業を目指します。

2007年度、インバータ事業は、北京オリンピックや上海万博特需に沸く中国市場および成長著しいインド市場での販売強化に注力します。好調が持続すると予想される欧米市場においては、新製品の拡販によりシェアアップを図ります。国内においては、

開拓専任部隊を設置し、市場開拓力を強化してまいります。また、8月に竣工を予定している新工場は、世界一の品質・生産能力倍増(年間300万台)・生産性50%向上を実現するマザー工場としてグローバル生産・品質保証体制の強化を牽引していきます。そして、差別化された新製品の拡販および新市場開拓により、2006年度13.4%*の世界シェア(1位)を、市場成長の2倍で拡大を目指します。更に長期的な視点では、真のグローバルNo.1事業の確立のため、アライアンスも視野に入れながらBRICsの市場開拓を進め、世界シェア20%のインバータ事業を目指します。

*：当社による推定



新製品紹介

今日では、サーボ・インバータが使用される市場・用途の広がりに伴って、高性能・高機能はもちろんのこと、より使いやすく、幅広い製品ラインアップが求められています。安川電機では、これらお客様のすべてのニーズにお応えできる製品の品揃えをすすめてまいります。

■ ACサーボドライブ Σ-V(シグマ・ファイブ)シリーズ

Σ-Vシリーズは、ACサーボに求められるすべてのニーズに応える新シリーズとして、「ダントツ性能」「かんたん立ち上げ」「優れた拡張性」の3つのコンセプトで開発した製品です。この製品を使用したお客様の機械、システムに、革新をもたらします。

ACサーボドライブ
Σ-Vシリーズ

■ 小形汎用インバータV1000

V1000は、「お客様にご満足いただけるインバータとは、何か?」をあらゆる視点から追求し、「スゴ! 簡単! 世界最小!」のコンセプトで、充実の機能・性能、使いやすさ、コンパクト化を同時に実現した新製品です。

小形汎用インバータ
V1000

ロボット

事業概要

1977年に日本初の電動式産業用ロボット“MOTOMAN”（モートマン）を市場に提供して以来、当社のロボット事業は、独自のサーボ技術に裏付けられながら着実な成長を続けており、当事業の大きな柱の一つとなっています。“MOTOMAN”は、自動車業界向けのアーク溶接ロボットとしてスタートし、現在ではアーク溶接の分野において高いグローバルシェアを誇ると同時に、スポット溶接、塗装、液晶パネル搬送、半導体ウエハ搬送などの様々な分野で活躍しています。2001年には、適用される用途に最適な形状・機能を持つロボットへの進化を意味する“用途最適化”のコンセプトを世界に先駆けて発表し、“用途最適形ロボット Eシリーズ”として市場投入。お客様に絶大なご支持をいただき、世界シェアNo.1を達成、2006年10月には累計出荷台数が150,000台を突破しました。

日本ロボット工業会によれば、今後は従来の製造業分野のみならず、バイオ産業、生活（家庭用、生活支援用、教育用など）分野、医療、福祉分野などの多くの分野でロボット市場が拡大し、その結果市場規模は、2010年には1.8兆円、2025年には6.2兆円まで拡大すると予測されています。当社は、少子高齢化等による労働力不足の解決に一躍を担う“新世代ロボット（双腕形ロボット）”や、医療分野を対象にしたリハビリテーション支援ロボットなど、今後も産業用ロボットだけでなく未来技術への積極的な取り組みにより、人々の生活の場面に直接関わる分野において、“人にやさしい”をコンセプトにしたロボットの開発・製品化を進めてまいります。



ペットボトルの高速
パレタイジング

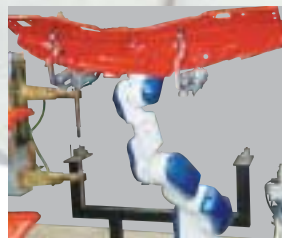


協調アーク溶接

2006年度のレビュー

主力の自動車業界については、日本では設備投資の調整局面が一巡し、需要の回復がみられましたが、米国では自動車市場の低迷により設備投資抑制の気運が強く、需要の減少がみられました。一方、世界的にエネルギー資源開発関連投資が増える中で、米国で大型建設機械市場向けの売上を伸ばしました。液晶パネル搬送ロボットについては、下期より市場の設備投資延期の影響を受けましたが、半導体ウエハ搬送ロボットは、半導体市場が前年度比23%の伸びを示し、需要が堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上は過去最高を記録しましたが、営業利益については、主力である自動車業界向けが、欧米における設備投資抑制のあおりを受け、過去最高の前期実績より8.8%減少しました。

製品開発においては、アーク溶接の生産性を大幅に向上する世界最高速の新形アーク溶接ロボットMOTOMAN-SSA2000を開発し、市場投入しました。また、半導体市場に向けては、幅広いお客様の多様なニーズにスピーディーに対応できるよう、半導体ウエハ搬送システム製品をモジュール化したSEMISTAR-Mシリーズの供給を開始しました。また、米国ブルックスオートメーション社との提携により半導体市場へ供給するソリューションの幅を広げ、顧客対応力を強化しました。



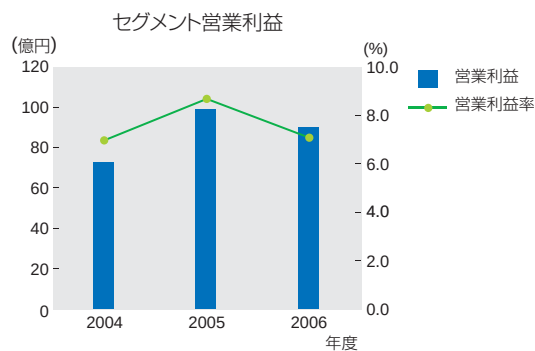
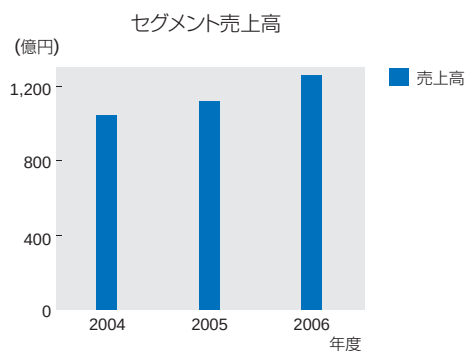
ワーク持ちスポット溶接

今後の見通し

2007年度、国内および欧州のロボット市場は好調が持続するものと思われます。米国においては、大手自動車メーカーの設備投資再開による需要が期待され、液晶市場の設備投資も下期から回復すると見られています。半導体市場については、大手半導体各社による設備投資延期の影響で下期からは減速感が出てくるとの見通しがあります。とはいえ、2007年度のロボット市場は全般的に拡大傾向にあると予想されています。その中で、2006年1月に稼働した新工場モートマンステーションを含め、受注拡大に対応するための生産体制が整ったことなどから、受注の拡大を確実に利益の拡大に繋げていきます。また、

当社が市場を作り出すという位置付けにある新世代ロボットについては、多様な市場での適用を模索する一方、適用に必要なエンジニアリング力の強化および育成を行っていきます。

今後ロボット事業は、グローバルの視点を更に強化し、世界のあらゆる地域で他社に優るサポートをお客様に提供できる体制を作り、また、それぞれの地域で他社を圧倒する市場シェアを実現することが、真のグローバルNo.1事業の確立に繋がるものとして、今後も取り組みを続けてまいります。半導体市場に対しては、搬送ロボットという概念にとどまらず、半導体製造分野のオートメーション化に寄与する事業を目指すと同時に、当社にしかできない技術や製品分野を伸ばすことにより、真のグローバルNo.1事業を目指します。



新製品紹介

■ 世界最高速のアーク溶接ロボット MOTOMAN-SSA2000

ロボット速度を当社従来機種比最大で40%アップし、世界最高速を実現。さらにロボットアーム移動完了と同時にアーク溶接をスタートさせるなど、無駄時間も削減し、アーク溶接の生産性を大幅に向上します。



世界最高速のアーク溶接ロボット
MOTOMAN-SSA2000

■ 半導体ウエハ搬送システム SEMISTAR-Mシリーズ

実績ある半導体ウエハ搬送システムの各構成製品をモジュール化し、半導体製造装置の搬送システムにおける多様なニーズに対し、高信頼性と開発時間の大幅短縮(半減)を実現します。



半導体ウエハ搬送システム
SEMISTAR-Mシリーズ

システムエンジニアリング

事業概要

システムエンジニアリング事業では、鉄鋼プラント設備などのシステム電気品の開発・設計・生産に携わり、長年にわたって経験を積み重ねてきました。また、人々の生活を支える水処理プラント用設備や輸送インフラ設備、安定稼働が必須の公共電気設備においても多くの実績があります。当社は、設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価をいただいております。鉄鋼システムにおいては現在国内で稼働中の高炉すべてに当社製の制御装置を納入させていただき、24時間の安定操業を支えています。

近年、鉄鋼プラントでは、システムや設備の合理化、当社製品の高付加価値化、また設備更新期間短縮のニーズが高まっており、当社の経験と技術を駆使したシステム電気品の更新需要が更に高まっています。一方、公共の上下水道設備では、環境問題や財政問題などの社会的要請を受け、高い信頼性、省エネ、高度処理、施設の有効活用、コスト削減などへの取り組みが進められています。こうした社会のニーズに応えるために、最新の電気システム設計技術、IT技術、通信技術、ドライブ技術を駆使し、新しいシステムの構築、提案を行っています。

2006年度のレビュー

当セグメントにおいては、2006年度、事業構造改革によるコスト削減や、各受注案件に対する管理レベル改善等の取り組みにより、過去最高の売上高および営業利益を達成しました。具体的には、事業構造改革では、ハード生産の全アウトソーシングによりエンジニアリングに特化する改革を完遂、そして各受注案件の管理においては、受注後の進捗・仕様変更・コスト等を見える化し、管理の強化を行っています。

2006年度の市場別業績の特徴としては、上下水道用水処理システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼プラント用システムが鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むことで売上を伸ばしました。また、省エネ機器としての高圧インバータの受注台数が、前年度から1.5倍以上の増加となりました。海外においては、中国向けクレーン用電気品の需要が増加しました。



高炉設備と監視室



今後の見通し

今後の鉄鋼需要は、国内では自動車、造船、産機、電機等製造業の主要部門で高水準の生産活動が続いており、また中国でも旺盛な需要と輸出拡大が続き、高水準で推移するものと思われます。その中で当社は、国内鉄鋼プラント市場では、既存領域でのシェア拡大、および高圧インバータによる省エネ用途等の新規開拓を行います。

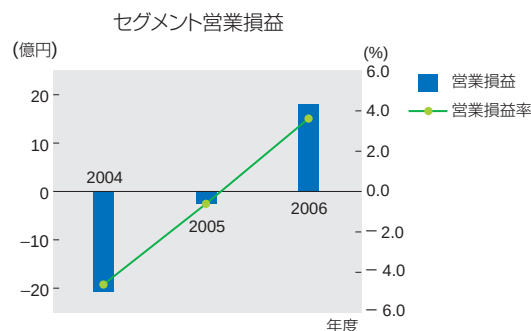
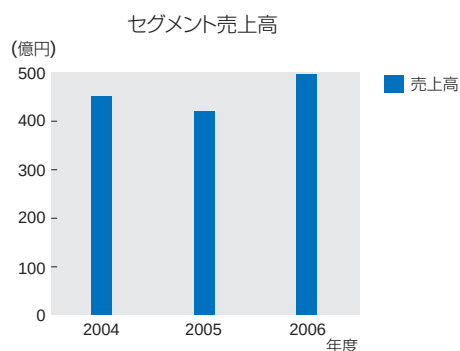
公共の上下水道用水処理プラント事業では、コスト構造を明確化し、管理を徹底しながら、省エネ・水質改善などの環境対策ビジネスを拡大していきます。

海外では、省エネ用途としての高圧ドライブ装置の販売をアジアから世界各国へと拡大していき、これに伴うアフターサービス体制の充実を行っていきます。また、高圧マトリクスコンバータについては、その適用効果が大きい市場・用途への拡販を図ってまいります。

2007年度については、昨年度より受注が増加している水処理システムおよび鉄鋼プラントシステム製品によって、上期からの黒字が見込まれています。当セグメントは、今後黒字体質を安定化し、信用と実績のある高圧ドライブ技術、システム技術、情報コントロール技術、およびそのエンジニアリング力を核に事業を展開してまいります。



下水処理施設と監視室



トピックス

■ 高圧マトリクスコンバータ出荷開始

世界で初めて、交流-交流直接変換「直列多重形マトリクスコンバータ方式」を採用した高圧ドライブ装置FSDrive-MX1の出荷を開始しました。FSDrive-MX1は、高圧インバータと同等の省エネ機能に加えて、モータ減速時に発生する電力を電源に戻す電源回生機能により、一層の省エネが可能です。電源回生機能とPWM制御により、ダイナミックな加減速運転や応答性の良い運転が実現できます。これにより、従来の高圧インバータを適用できなかった市場へ拡販を図ってまいります。

主な用途

- 重負荷で回生電力が大きい用途（鉄鋼プロセスラインなど）
- 加減速応答性が必要な用途（ボイラ用ブロワなど）
- 回生負荷が必要となる用途（試験装置など）



高圧マトリクスコンバータ
FSDrive-MX1

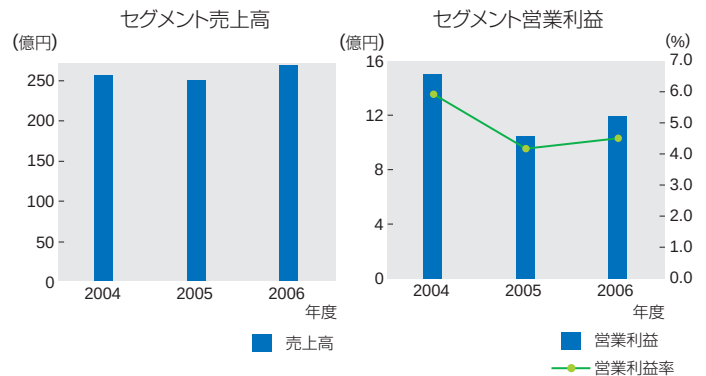
事業別レビュー

情報

事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社：安川情報システム(株)と(株)ワイ・イー・データの全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ「情報セグメント」を構成しています。事業推進の中心はこれらの2社が行い、安川電機は情報分野での新技術・新規事業の開発の役割を担っています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

安川情報システム株式会社 <http://www.ysknet.co.jp/>

当社グループは、創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。現在、以下の4つの領域を中心に事業を展開しています。

ビジネスシステム事業

組込コンポーネント事業

ネットコミュニケーション事業

サービス事業

2006年度のレビューおよび今後の見通し

2006年度当社グループでは、移動体通信事業者向けシステム構築や製造業向けビジネスソリューション等のビジネスシステム事業が順調でしたが、前年度から新規事業として取り組んでいるトータルソリューションビジネス(外食産業分野注文システム構築)が当初計画に比べ緩やかな展開にとどまりました。

今後情報サービス業界においては、民間の情報関連投資やデジタル家電分野向けを中心とした高付加価値商品の需要が引き続き堅調であるものと思われます。また、今後も市場や顧客の旺盛なニーズに応えるべくソフトウェア等の情報システムの技術は進化を続ける一方で、革新的な新技術・新商品・新サービスは、市場や顧客の潜在的なニーズを呼び起こし、私たちの生活面や企業活動の現場における大きな変化に寄与するものと思われます。

当社グループは、これらの新技術・新商品・新サービスの供給者として、市場や顧客ニーズの動きや変化に的確に応えるため、技術進化に追従できる技術力を保有し、更に自社固有の高い技術力を潜在的な分野へ展開する提案力も重要と考え、環境変化に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」することに挑戦し、成長を加速して行きます。

株式会社 ワイ・イー・データ <http://www.yedata.co.jp/>

当社グループは、創業時の国産初のFDD開発を原点に、これまで独自のテクノロジーと高品質へのこだわりをもってコンピュータ周辺機器分野で完成度の高い製品を提供してまいりました。今、IT関連業界での技術革新が一段とすすむなか、当社グループでは、「情報の質とセキュリティ(Information Quality&Security)の追求」をテーマに、これまで蓄積した技術に加えて、新たに開発したハードウェア先端技術と独自のソフトウェア技術を融合したソリューションサービスを提供してまいります。現在、以下の4つの領域を中心に事業を展開しています。

マルチメディア機器事業

マーケティングシステム事業

データ復旧サービス事業

ソリューション機器事業

2006年度のレビューおよび今後の見通し

当社グループは新機軸商品の育成成果が実り、マルチメディア機器事業でFDD市場の縮小はあったものの、カードリーダーの新製品(エクスプレスカードリーダー、フォトキオスクカードリーダー)がPCメーカーに採用されるなどで前期比18.7%の大幅増となったほか、データ復旧サービスもサービスパートナーの獲得やPR活動に努め10億円に迫る勢いとなった結果、売上高は5期振りに100億円の大台を突破し前期比10.6%増となりました。

今後の経営環境につきましては、世界経済は総じて堅調に推移していくことが予想されますが、当社グループ関連市場におきましてはグローバル化が進み、市場ニーズの変化と価格競争が一段と激しさを増しています。こうしたなかで、当社グループでは「イノベーションと実行」を加速し、各事業分野で新たな製品の展開を行いコア事業を育成してまいります。

具体的には、マルチメディア機器事業でUWBワイヤレスUSB製品の量産化に取り組み、マーケティングシステム事業で太陽電池分野への取り組みを強化するとともに、ソリューション機器においてはミラーモーション製品やフォトキオスク端末製品等の事業展開を図ります。



フォトキオスク専用カードリーダー
KIOSK Reader YD-8V31



企業活動

開発秘話：MOTOMAN-DIA10	22
技術開発について/知的財産活動	24
コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス	25
CSR(企業の社会的責任)	26

開発秘話 MOTOMAN-DIA10

人に役立つロボットで、未来の可能性を広げます。
社会的問題を解決できるロボットで、産業構造を変えていきたい。



ロボット事業部
新規ロボット事業推進部長
小川 昌寛

2005年12月にリリースされた
双腕ロボット“MOTOMAN-DIA10”を
開発しようと思ったきっかけは
何ですか。

われわれがこれから狙いたい新しいロボットの市場領域は、人がいるところにロボットの市場があると、シンプルに、大胆に考えました。人に置き換わる動作能力の実現を考えたとき、まずは人の動作をその通りにできるロボット自体がなければ駄目だと思いました。「物を見て、つかみ、力を感じて、いろいろな仕事をするためのロボットの動作能力、または腕の能力を高めようという方向、これがベースロードである。だからまずロボットの形状そのものに着目すべきだ」という結論にたどりつき、「双腕」という構造がクローズアップされました。安川電機では双腕の技術、また、その考え方は1990年頃から開発を始めた活線作業用ロボット*が原点であり、かなり長い歴史を持っています。今までの単腕ロボットは4軸、5軸、6軸と進化してきてもう20年以上も経ちますが、7軸の腕を持つ双腕型MOTOMAN-DIA10という製品は、人の腕の動きにさらに近づけた姿になっています。双腕ロボットというのは、人型ロボットをつくりたいわけではなく、人の動作と同じようにできるロボット本体を、まず提供することが目的です。



この双腕ロボットの開発によって、
新しい市場をつくっていくのですね。

もともと新しい市場をつくるために開発しました。少子高齢化、人材不足という社会的問題の解決に貢献できるようなロボットを提供し、産業構造を変えたいと思います。技術の進歩は早いので、5～10年経つとすごい技術が出てくると思います。

今着目している市場は製造業と物流業界です。たとえば、自動化の進んだ製造業においても、まだ人手に頼った作業が多く残っています。やはりそこに新たなロボット活用のポテンシャルがあります。組立てや配膳、仕分け、検査など、人の自在性がとても必要で自動化ができにくかった領域、自動化を試みたがうまくいかなかったという領域を狙っています。

もう一つは物流業界。人が工程の中にいると時間集中型のラインになってしまいます。6～10時間ぐらいの間で仕事を終えて、残りの十数時間は設備が遊んでしまう。ということは、物流量を確保しようとしたら、人を増やすしかありません。

このように、市場は必ず人に関わる何らかの課題を持っており、そこからロボットの新たなソリューションが生まれてくるはずだと思っています。



人と同じ動きができる
双腕ロボットの誕生で、
ソリューションが進化を始める。

MOTOMAN-DIA10



この双腕ロボットを開発する中での
苦労話を聞かせてください。

開発そのものよりも、双腕ロボット活用の考え方を浸透させ、一つの文化として定着させることの方が難しいと感じています。競合他社に勝つための性能向上や、要求事項を解決するための開発であれば、技術力で実現できるので、そんなに難しい話ではありません。しかし、今市場がないところに投入し、それを展開して、定着させるというシナリオをいろんな業界に手掛けていくとすることは、容易ではありません。単なる技術力だけでは駄目で、PRや営業力も大事だと実感しています。一番の理想は、口コミで広がり始めたら最高だと思います。「ロボットはもっとこんなことができるよ」と、もう少しリーズナブルに、ロジカルに考えられるようなPRをして、認知していただく。それを仕掛けるためのビジネスモデルをつくり上げる重要性を、切実に感じています。

もう一つは、苦労というよりも心がけたことですが、今回の双腕ロボットを開発するときに、かなり意識的に活線作業用ロボットの技術をいろいろ取り入れて、さらに新しい技術を加えることに注力しました。活用する技術も品揃えとタイミングが重要です。優れた技術でも、必要な条件が揃わなかったり、タイミングが合わなかったために、財産となりながら目のみしていない技術が、当社にもたくさんあります。過去にあった技術をもう一回取り出してくることによって、新たな面白いものができたりします。そこをもう一度洗い出し、活用できたことは本当に良かったと思います。



活線作業用ロボット*

※: 感電の危険性を伴う活線 (6kV または 22kV) 作業を行うために九州電力 (株) 殿と共同開発した、人間協調形の活線作業ロボットシステム



最後に、これからの夢を
教えてください。

ビジネスは、社会への貢献性のあるところに成功のシナリオがあると思っています。そのことをやるために、一つのソリューションとして人の動きに限りなく近い双腕という形を取りました。それは人に市場性を感じるし、人のあるところにロボットの利用領域があるはずだ、と考えたからです。ロボットは単純なことだけじゃなくて、ある程度多岐にわたった複合的な仕事を自在にこなせるようにしていきたい、ということが双腕のコンセプトのベースです。だから、狙いの市場も定めています。

ロボットの腕の動き、作業の自律性・高度化をつかさどる様々な先進技術、付帯技術は、世の中に多々あり、しかも日々進化しています。究極の目標は、その技術の真ん中に、われわれの製品が在りたいと考えます。新しい市場におけるロボットへの期待値はどの産業よりも大きいと感じます。その期待に双腕ロボットでどのように応えて、どのように市場をクリエートしていくのか、ロボットの能力ではなく、われわれの能力や手腕が試されるような気がして、気分が高揚してきます。

最後に、この双腕ロボットの自慢できるところは、実用化に向けた技術の進化だということです。人型のロボットというと、ヒューマノイドなど、実現化はされており、夢は語れます。しかし実用モデルに至っていないと考えます。MOTOMAN-DIA10は既に実用化レベルに到達しています。人型ロボットの実用化は、おそらく安川電機が最初です。人の役に立たなければ、価値がない。実用化と実現化は全くレベルが違うと思います。実際に使ってみてはじめてソリューションの進化が始まります。今のMOTOMAN-DIA10は人に例えるならば1歳か2歳ぐらいでしょう。これから成長していけばいくほど、技術の進化とともに面白くなってくると確信しています。

技術開発について

研究開発方針・研究開発内容

当社の研究開発は、「ヒューマン＆エコ メカトロニクスの創造」をコンセプトに、モーションコントロール、ドライブ、及びロボットなどのメカトロニクス製品の発展に貢献する技術開発に加え、人や地球環境をキーワードとする新たな社会ニーズに応える新しい技術に取り組んでいます。この取り組みを一層強化する

再開したつくば研究所外観



ため、2006年5月25日よりつくば研究所の活動を再開いたしました。つくば地区では優れた研究機関が集積し、研究機関相互の活発な連携とともに最先端の研究が行われています。つくば研究所はこの優れた環境を生かし、シーズ技術探索の拠点としての役割を担います。

2006年度の成果およびトピックス

モーションコントロール分野では、高速・高精度なモーションを提供するための新しいアクチュエータやそれらの性能を引き出す制御技術などを開発いたしました。ドライブ分野では、電磁環境に優しい技術やインバータ製品の開発効率を向上するソフトウェア技術を開発いたしました。ロボット分野では、既存製品の使いやすさや長寿命化を高める技術を開発するとともに、次世代ロボットの適用範囲を拡大するための新しい技術の開発に取り組みました。また、次世代ロボットの要素技術や利用技術の

実証を加速するため、SmartPalを使った様々な実証活動にも取り組んでいます。



SmartPalを使った実証活動（左：日本科学未来館、右：国際次世代ロボットフェア）

知的財産活動

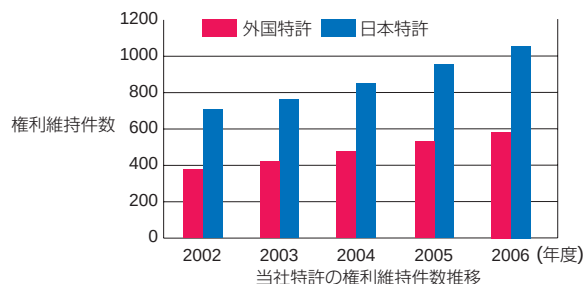
当社は、知的財産権による自社製品の保護および戦略的活用を行い、新製品の優位性を維持しながらお客様の信頼を確保していきます。

知的財産への取り組み

当社の特許出願は、大正6年9月28日に10件の特許を出願したことに始まり、整理番号1号から数えて、現在16,000号を超えている状況です。

当社の知的財産活動は、三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、経営資源を有効活用した知財戦略を推進しています。

製品のリスク回避と他社との差別化を行うとともに、知的



財産の創造、保護と活用のプロパテントサイクルの実践を推進しています。この活動の成果として、産業用ロボット分野では、出願件数で上位に位置しており、製品の市場シェアとともに、知的財産権についても優位性を維持しています。

(特許庁 平成18年度特許出願技術動向調査報告書 ロボットより)

知的財産推進体制

知的財産推進体制は、全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門、事業部門に配置されたプロパテント推進担当から構成され、組織的なプロパテント活動が推進されています。

知的財産権の状況

当社の知的財産活動は、新製品が知的財産権で網羅される活動を重点的に推進しており、非製造業への展開が期待されるサービスロボット分野についても積極的な出願活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンスに関する
基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するため、株主の皆様やお客様、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律

上の機能制度を一層強化・改善・整備し、内部統制システムの整備・強化を行うなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの状況

最近の当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、つぎのとおりです。

取締役会については、2007年3月期においては11回開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、社外の立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するため、社外取締役1名を選任しております。

監査役は、定期的に会計監査人および内部監査部門と会合し、それぞれの立場で知得した情報の交換を行うなどの連携を図っております。

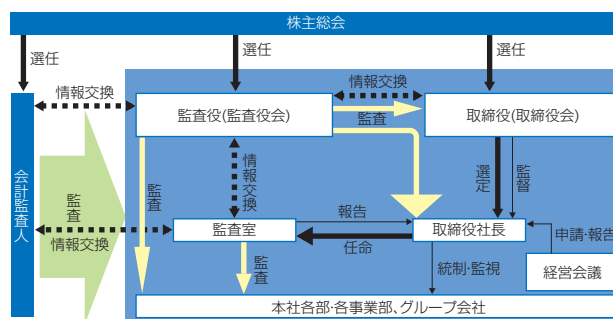
また、対外的透明性を確保するとともに、多面的視点からの監査を行うことができるようにするため、社外監査役2名を選任しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し助言を受けております。

内部統制システムの整備・強化については、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指しております。

また、会社法に定められた内部統制システム整備に係わる体制について取締役会で決議し、継続的な体制の充実および更なるレベルアップに努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに係わる当社の体制は次のとおりです。



コンプライアンス

～ 法令を遵守し、公正な事業活動を行うために ～

企業活動における法令の遵守、社会規範への適合に関して、当社では「社憲」および「安川電機企業行動規程」を制定、その遵守、啓蒙および遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しております。

また、社内に「CSR推進委員会」を設置し、その下部委員会において、コンプライアンス、危機管理、適切な広報などのCSR推進活動の推進を図っております。

また、個人情報保護の観点では、お客様、さらには従業員を含むステークホルダーとのコミュニケーションが活発になる中で、個人情報の保護は企業にとって大きな責任の一つとなっています。個人情報保護法の施行も踏まえ、当社では「プライバシーポリシー」「個人情報取扱規程」「情報セキュリティポリシー」を策定して個人情報の保護の体制を構築、社内への啓蒙を行っています。

さらに、輸出管理関連法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、国際的な安全維持の観点から、輸出管理社内規程を制定し、安川電機グループで遵守しています。

広く社会の発展、人類の福祉に貢献する企業を目指して

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先、コミュニティ、従業員、株主を始めとするステークホルダーのご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR(企業の社会的責任)の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供することで、長期的な視点でステークホルダーの期待に応えられる企業を目指していきます。

安川電機企業行動規準

安川電機は、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とする。したがって、当社は、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

- 1 社会的に有用な財・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
- 2 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示する。
- 4 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 5 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
- 6 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
- 7 あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
- 8 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
- 9 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、グループ企業や取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
- 10 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

トピックス

■「YASKAWA未来クラブ」の活動

2005年の当社創立90周年を機に、お客様や株主の皆様をはじめ、地域社会の方々からいただいた多くのご支援に対して感謝の意を表すとともに、今後当社が一層社会のお役に立てるよう、社内に「YASKAWA未来クラブ」を発足いたしました。

具体的な活動内容は、趣旨に賛同して自発的に入会した当社および当社のグループ会社所属の社員から、給与の一部を継続して拠出してもらい、集まった資金を医療・福祉、青少年の健全育成、環境保護・緑化運動に役立てていただくというものです。

一人ひとりから拠出される金額はささやかですが、多くの方が参加することによって大きな金額となって社会のお役に立てると考えています。今後もより多くの入会を募り、社会貢献に努めてまいります。



「子どもの村福岡を設立する会」の支援

■「高専ロボコン」に協賛

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト(高専ロボコン)」に協賛しています。このコンテストは、全国の高専が参加してロボット製作のアイデア、技術、性能を競う教育イベント



トであり、ロボット事業を営む当社も、多くの若者がものづくりへの情熱を注ぐこのコンテストを応援します。

■ ロボット産業の振興に向けた北九州市との連携強化

北九州市と当社が、今まで以上に密接な連携を将来にわたって築き、北九州市をロボット産業の一大集積地としていくために、両者間で連携を強化することで2006年6月に合意、具体的な活動を行っています。



■ スポーツ活動

スポーツ活動も当社にとっては大切な企業活動のひとつと考えています。地域のマラソン大会、ウォーキング大会への従業員やその家族の参加を支援しています。また当社陸上部は実業団駅伝をはじめとする各地での大会に参加し、皆様の暖かいご声援をいただいておりますが、大会参加だけでなく、陸上を通じて地域の子供たちとの交流も深めています。

安川電機陸上部公式ウェブサイト

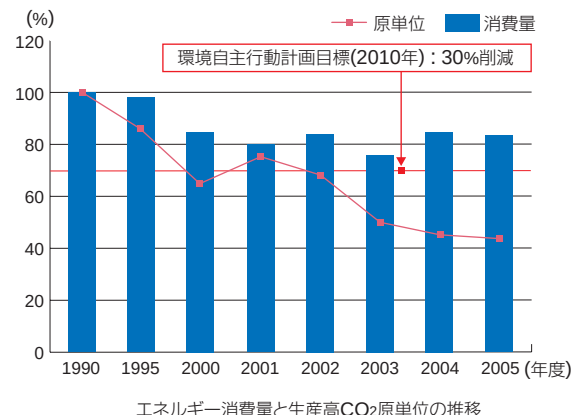
<http://www.yaskawa.co.jp/activities/track-field/index.html>



九州実業団毎日駅伝
初優勝(2006年11月)

■ 省エネルギー・地球温暖化防止

当社で排出される温室効果ガスとして二酸化炭素(CO₂)、六フッ化硫黄(SF₆)があり、この削減に積極的に取り組んでいます。CO₂については生産高CO₂原単価を2010年までに1990年度比30%削減するという自主行動基準の目標を設定して活動していましたが、計画を上回る水準に既に達していたため、2008年度までに57%削減する計画に見直しました。各事業所での様々な省エネ活動等により2006年度には2年前例しで57%の削減を達成しました。



財務セクション

- 29 連結財務状況
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 連結財務諸表注記
- 56 独立監査人の監査報告書

連結財務状況

2006年度における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米及びアジアでは概ね堅調に推移し、国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善等、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経済環境を捉え、当社グループでは当期から3か年の中期経営計画“ダッシュ 100”をスタートさせ、攻めの経営を展開してまいりました。“ダッシュ 100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針に掲げており、初年度である当期は、既存事業の強化及び事業領域の拡大を図るべく、注力市場である自動車市場、半導体・液晶市場、アジア市場、欧米市場への拡販及び新製品の開発、市場投入に注力いたしました。

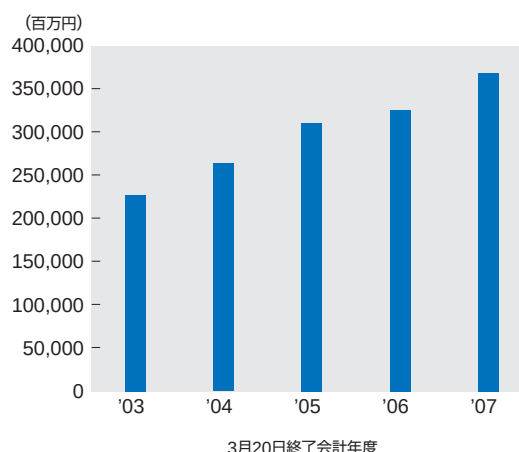
安川グループについて

2007年3月20日現在、当グループは、子会社78社および関連会社21社により構成されています。そのうち連結子会社が62社となっており、そのうち安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データは東証二部に上場しています。また、持分法適用非連結子会社が3社、持分法適用関連会社が14社となっています。

売上高の状況

2006年度の当グループ連結売上高は、前期比14.3%増の3,689億71百万円となり、5期連続の増収、3期連続で過去最高を更新しました。セグメント別には、連結売上高は、その他セグメント以外の全セグメントにおいて増収となりました。地域別には、米州、欧州、アジアの各地域で増収となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は46%となりました。

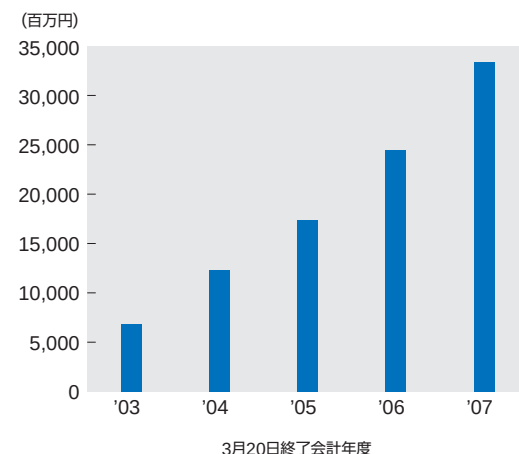
売上高



損益の状況

2006年度の売上原価は前期比13.8%増の2,640億84百万円で、売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ0.3ポイント低下し71.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比7.4%増の713億22百万円で、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前期に比べ1.2ポイント減少し、19.3%となりました。これらの結果、営業利益は前期比37.1%増の335億64百万円、営業利益率は9.1%となり、前期に比べ1.5ポイント改善しました。

営業利益



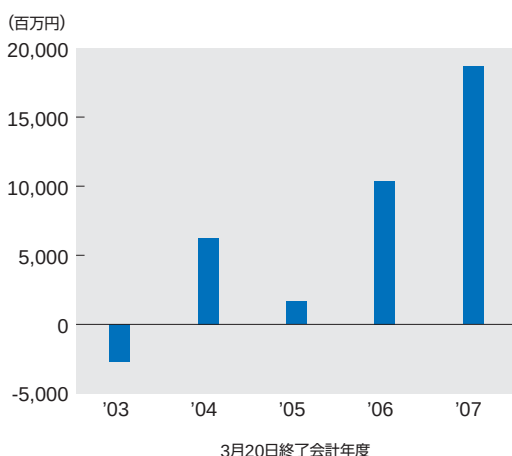
セグメント別では、モーションコントロールの営業利益が大幅に増加し、システムエンジニアリングは3期ぶりに営業黒字となりました。ロボットは高付加価値事業の売上減少等の影響により営業減益となりました。地域別では、欧州を除く全地域(日本、米州、アジア)で営業増益となりました。

営業外収益は、持分投資利益の減少等により前期比8.6%減の18億67百万円、営業外費用につきましても前期比6.8%減の20億48百万円となりました。この結果、経常利益は前期比37.2%増の333億83百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益や関係会社株式売却益の増加等により前期に比べ26億28百万円増加し、30億76百万円となりました。特別損失につきましては、前年度に比べ、10億6百万円減少し、64億86百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比73.4%増の299億73百万円となり、法人税等を差し引いて少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比86.9%増の189億82百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の43.18円から今年度81.12円となりました。当社が重要視している経営指標のひとつであるROE(株主資本当期純利益率)は前年度から6.1ポイント上昇し、28.4%となりました。

当期純利益(損失)



セグメント別の状況

当グループは「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門のさまざまな分野において、製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。セグメント別の業績は以下のとおりです。

モーションコントロール

当セグメントにおいては、営業力の強化による市場開拓の推進を実施する一方、新製品の積極的な拡販及び品揃えを強化いたしました。また、高付加価値化に向けた取組みやコストダウン等の採算改善活動にも注力いたしました。

製品別には、ACサーボ・コントローラは、半導体・電子部品業界向けや海外向けが堅調で、インバータも海外の空調業界向けを中心に好調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比19.2%増の1,596億1百万円、営業利益は前期比61.5%増の198億32百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

ロボット

当セグメントにおいては、引き続き、用途及び市場に最適な製品の拡販による既存市場の拡大を図ってまいりました。

製品別には、自動車業界向けの溶接、ハンドリング、塗装ロボット等は、国内向けは前期までの設備投資の調整局面が一巡し回復しましたが、欧米向けは設備投資抑制の影響を受けました。液晶業界向けのパネル搬送ロボットは、期前半は堅調でしたが、期後半から設備投資の延期の影響を受けました。一方、半導体業界向けのウエハ搬送ロボットは需要が回復しました。

この結果、売上高は前期に比べて11.7%増加し、1,267億23百万円となりましたが、高付加価値製品の売上減少等により、営業利益は前期に比べて8.8%減少し、89億83百万円となりました。

システムエンジニアリング

当セグメントにおいては、得意分野への特化及びコストダウンの強化を図るなど、利益構造改革を推進してまいりました。

製品別には、鉄鋼プラント用電機システムにおける需要増加を取り込むことに注力し、海外においては中国向けのクレーン用電機品が増加いたしました。

この結果、売上高は前期比18.0%増の494億87百万円、営業利益は20億73百万円増加し、18億14百万円となり、3期ぶりに黒字化しました。

情報

当セグメントにおいては、各種カードリーダーを中心とするマルチメディア機器等や、通信事業者向けシステム構築、半導体・液晶メーカー向けの制御用ソフトの需要が堅調に推移いたしました。

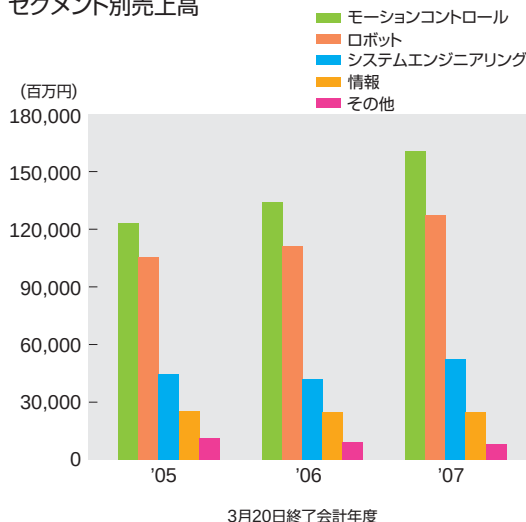
この結果、セグメント全体では、売上高は前期比6.8%増の264億72百万円、営業利益は前期比14.4%増の11億92百万円となりました。

その他

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高は前期比24.3%減の66億86百万円、営業利益は前期比11.2%増の18億75百万円となりました。

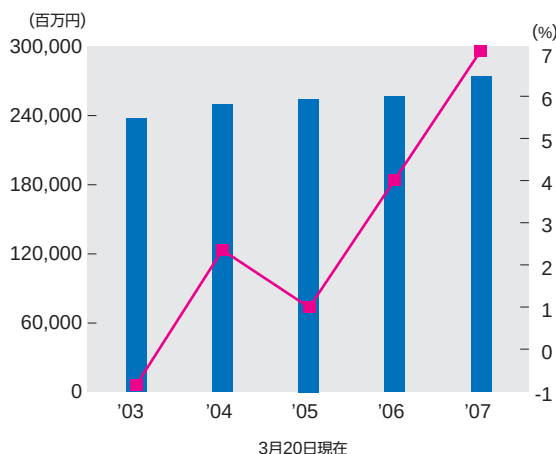
セグメント別売上高



財政状態

資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比142億19百万円増加したこと等により、資産合計は、前期末比179億57百万円増の2,731億80百万円となりました。

総資産と総資産利益率*



*: 総資産利益率 = 税引後当期利益 ÷ 期末総資産

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比42億36百万円増加しましたが、短期借入金が前期末比71億63百万円、新株予約権付社債が81億68百万円、それぞれ減少したこと等により、負債合計は、前期末比114億44百万円減の1,869億38百万円となりました。

純資産の部では、新株予約権付社債の転換権行使等により、資本金が前期末比40億95百万円、資本剰余金が41億60百万円、それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が前期末比183億69百万円増加したこと等により、純資産合計は、862億42百万円となりました。

キャッシュフロー

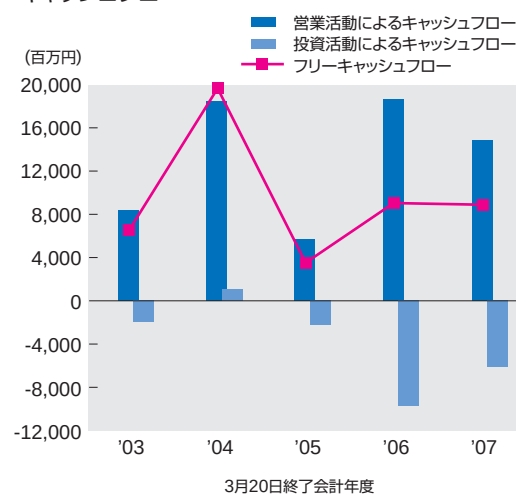
当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて11億12百万円増加し、132億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億90百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益299億73百万円、減価償却費69億62百万円、売上債権の増加120億16百万円、法人税等の支払額101億47百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億19百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億29百万円、関係会社株式売却による収入18億48百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、88億71百万円の収入となりました。

キャッシュフロー



また、財務活動によるキャッシュ・フローは、89億60百万円の支出となりました。これは借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月20日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及びアメリカ、欧州、アジア（特に中国）の経済状況及び主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当社グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル110円、ユーロ145円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当連結会計年度末（平成19年3月20日）時点における有利子負債は467億50百万円まで削減（前連結会計年度末比158億6百万円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット及び半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を手入れできない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループの業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

連結貸借対照表 株式会社安川電機及び連結子会社

	2007 年及び 2006 年 3 月 20 日現在		
	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥13,215	¥12,102	\$112,106
短期投資 (注記 5)	168	99	1,425
売上債権			
受取手形	16,490	13,072	139,888
売掛金 (注記 7)	82,742	71,941	701,917
貸倒引当金	(998)	(733)	(8,466)
たな卸資産 (注記 6、7)	58,137	58,177	493,188
繰延税金資産 (注記 9)	6,944	7,170	58,907
その他の流動資産	11,063	7,364	93,850
流動資産合計	187,761	169,192	1,592,815
有形固定資産 (注記 7、15)：			
土地	7,768	9,425	65,898
建物及び構築物	38,435	37,569	326,052
機械装置及び運搬具	33,883	31,887	287,436
その他	24,514	23,322	207,957
	104,600	102,203	887,343
控除：減価償却累計額	(64,804)	(62,547)	(549,746)
有形固定資産合計	39,796	39,656	337,597
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 5)	18,153	18,936	153,996
非連結子会社及び関連会社に対する投資・貸付金	5,024	4,905	42,620
繰延税金資産 (注記 9)	11,790	11,052	100,017
その他資産	10,657	11,482	90,405
投資その他の資産合計	45,624	46,375	387,038
資産合計	¥273,181	¥255,223	\$2,317,450

	2007 年及び 2006 年 3 月 20 日現在		
	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金 (注記 7)	¥18,276	¥24,306	\$155,039
1 年以内に返済予定の長期債務 (注記 7)	14,836	5,969	125,857
仕入債務			
支払手形	10,912	8,732	92,569
買掛金	58,407	56,350	495,478
未払法人税等 (注記 9)	5,600	4,797	47,506
未払費用	19,084	16,952	161,894
役員賞与引当金	154	—	1,306
その他の流動負債	10,010	11,868	84,917
流動負債合計	137,279	128,974	1,164,566
固定負債：			
長期債務 (注記 7)	13,640	32,283	115,711
従業員退職給付引当金 (注記 8)	34,912	35,775	296,166
役員退職慰労引当金	701	—	5,947
繰延税金負債 (注記 9)	36	59	305
その他の固定負債	371	1,292	3,147
固定負債合計	49,660	69,409	421,276
偶発債務 (注記 10)			
純資産：			
株主資本 (注記 11)：			
資本金：			
普通株式			
授權株式数：	560,000,000 株		
発行済株式数：	2007 年－ 243,953,569 株 2006 年－ 232,915,735 株		
	19,954	15,859	169,274
資本剰余金	15,489	11,329	131,396
利益剰余金	38,736	20,368	328,605
自己株式 (取得原価)：	2007 年－ 574,704 株 2006 年－ 753,971 株		
	(282)	(309)	(2,392)
株主資本合計	73,897	47,247	626,883
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,619	4,739	39,184
繰延ヘッジ損益	(9)	—	(76)
為替換算調整勘定	2,281	764	19,350
評価・換算差額等合計	6,891	5,503	58,458
少数株主持分	5,454	4,090	46,267
純資産合計	86,242	56,840	731,608
負債及び純資産合計	¥273,181	¥255,223	\$2,317,450

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結損益計算書 株式会社安川電機及び連結子会社

	2007 年及び 2006 年 3 月 20 日に終了した連結会計年度		
	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
売上高	¥368,971	¥322,917	\$3,130,056
売上原価 (注記 12)	264,085	232,053	2,240,287
売上総利益	104,886	90,864	889,769
販売費及び一般管理費 (注記 12)	71,322	66,377	605,039
営業利益	33,564	24,487	284,730
その他の収益 (費用) :			
受取利息及び配当金	512	293	4,343
支払利息	(1,207)	(1,470)	(10,239)
その他 (注記 13)	(2,896)	(6,024)	(24,567)
税金等調整前当期純利益	29,973	17,286	254,267
法人税等 (注記 9) :			
法人税等	10,948	9,618	92,874
法人税等調整額	(795)	(2,803)	(6,744)
少数株主損益調整前当期純利益	19,820	10,471	168,137
少数株主利益	837	314	7,100
当期純利益	¥18,983	¥10,157	\$161,037
1 株当たり金額			
	(円)		(米ドル) (注記 4)
基本的当期純利益	¥81.12	¥43.18	\$0.688
希薄化後当期純利益	75.29	39.72	0.639
現金配当金	6.00	6.00	0.051

連結財務諸表注記をご参照下さい。

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2006年3月20日 残高	¥15,859	¥11,329	¥20,368	¥(309)	¥47,247
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,073	—	—	8,168
剰余金の配当	—	—	(2,093)	—	(2,093)
役員賞与	—	—	(170)	—	(170)
当期純利益	—	—	18,983	—	18,983
自己株式の取得	—	—	—	(62)	(62)
自己株式の処分	—	87	—	89	176
連結子会社増加による影響	—	—	1,225	—	1,225
連結子会社減少による影響	—	—	1,461	—	1,461
持分法適用会社増加による影響	—	—	141	—	141
持分法適用会社減少による影響	—	—	(1,179)	—	(1,179)
株主資本以外の項目の変動額	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	4,095	4,160	18,368	27	26,650
2007年3月20日 残高	¥19,954	¥15,489	¥38,736	¥(282)	¥73,897

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2006年3月20日 残高	\$134,535	\$96,106	\$172,786	\$(2,621)	\$400,806
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	34,739	34,552	—	—	69,291
剰余金の配当	—	—	(17,755)	—	(17,755)
役員賞与	—	—	(1,442)	—	(1,442)
当期純利益	—	—	161,037	—	161,037
自己株式の取得	—	—	—	(526)	(526)
自己株式の処分	—	738	—	755	1,493
連結子会社増加による影響	—	—	10,392	—	10,392
連結子会社減少による影響	—	—	12,394	—	12,394
持分法適用会社増加による影響	—	—	1,196	—	1,196
持分法適用会社減少による影響	—	—	(10,003)	—	(10,003)
株主資本以外の項目の変動額	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	34,739	35,290	155,819	229	226,077
2007年3月20日 残高	\$169,274	\$131,396	\$328,605	\$(2,392)	\$626,883

(百万円)

評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
¥4,739	¥—	¥764	¥5,503	¥4,090	¥56,840
—	—	—	—	—	8,168
—	—	—	—	—	(2,093)
—	—	—	—	—	(170)
—	—	—	—	—	18,983
—	—	—	—	—	(62)
—	—	—	—	—	176
—	—	—	—	—	1,225
—	—	—	—	—	1,461
—	—	—	—	—	141
—	—	—	—	—	(1,179)
(120)	(9)	1,517	1,388	1,364	2,752
(120)	(9)	1,517	1,388	1,364	29,402
¥4,619	¥(9)	¥2,281	¥6,891	¥5,454	¥86,242

(千米ドル)

評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
\$40,202	\$—	\$6,481	\$46,683	\$34,696	\$482,185
—	—	—	—	—	69,291
—	—	—	—	—	(17,755)
—	—	—	—	—	(1,442)
—	—	—	—	—	161,037
—	—	—	—	—	(526)
—	—	—	—	—	1,493
—	—	—	—	—	10,392
—	—	—	—	—	12,394
—	—	—	—	—	1,196
—	—	—	—	—	(10,003)
(1,018)	(76)	12,869	11,775	11,571	23,346
(1,018)	(76)	12,869	11,775	11,571	249,423
\$39,184	\$(76)	\$19,350	\$58,458	\$46,267	\$731,608

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2005年3月20日 残高	¥15,542	¥14,002	¥7,291	¥(286)	¥36,549
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	317	315	—	—	632
利益剰余金への振替額	—	(2,989)	2,989	—	—
役員賞与	—	—	(69)	—	(69)
当期純利益	—	—	10,157	—	10,157
自己株式の処分	—	1	—	(23)	(22)
連結子会社減少による影響	—	—	(36)	—	(36)
持分法適用会社増加による影響	—	—	36	—	36
株主資本以外の項目の変動額	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	317	(2,673)	13,077	(23)	10,698
2006年3月20日 残高	¥15,859	¥11,329	¥20,368	¥(309)	¥47,247

連結財務諸表注記をご参照下さい。

(百万円)

その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
¥1,933	¥(115)	¥1,818	¥4,070	¥42,437
—	—	—	—	632
—	—	—	—	—
—	—	—	—	(69)
—	—	—	—	10,157
—	—	—	—	(22)
—	—	—	—	(36)
—	—	—	—	36
2,806	879	3,685	20	3,705
2,806	879	3,685	20	14,403
¥4,739	¥764	¥5,503	¥4,090	¥56,840

	2007 年及び 2006 年 3 月 20 日に終了した連結会計年度		
	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥29,973	¥17,286	\$254,267
減価償却費	6,963	6,699	59,069
固定資産減損	2,168	—	18,392
固定資産売却益	(974)	(204)	(8,263)
投資有価証券評価損	728	13	6,176
投資有価証券売却益	(120)	(81)	(1,018)
関係会社株式売却益	(1,857)	—	(15,753)
受取利息及び受取配当金	(512)	(293)	(4,343)
支払利息	1,207	1,470	10,239
従業員退職給付引当金繰入—支払控除後	(1,123)	3,351	(9,527)
役員退職慰労引当金繰入—支払控除後	701	—	5,947
売上債権の増減額	(12,017)	9,070	(101,943)
たな卸資産の増減額	802	(4,505)	6,803
仕入債務の増減額	1,101	(1,742)	9,340
その他	(1,326)	493	(11,249)
小計	25,714	31,557	218,137
利息及び配当金の受取額	695	307	5,896
利息の支払額	(1,271)	(1,462)	(10,782)
法人税等の支払額	(10,147)	(11,677)	(86,079)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,991	18,725	127,172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出	(8,430)	(9,301)	(71,513)
有形固定資産等の売却による収入	1,104	434	9,365
投資有価証券等の取得による支出	(586)	(646)	(4,971)
投資有価証券等の売却による収入	208	231	1,764
関係会社株式の取得による支出	—	(257)	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,802	—	15,287
その他	(217)	(191)	(1,841)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,119)	(9,730)	(51,909)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(4,517)	(8,952)	(38,319)
長期債務による収入	3,716	31	31,524
長期債務の返済による支出	(6,063)	(5,877)	(51,434)
配当金の支払額	(2,093)	—	(17,755)
少数株主への配当金の支払額	(162)	(188)	(1,374)
その他	158	51	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,961)	(14,935)	(76,018)
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	309	1,926
現金及び現金同等物の増減額	138	(5,631)	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	12,102	17,907	102,664
連結子会社増加に伴う増加	975	—	8,271
連結除外に伴う減少	—	(174)	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥13,215	¥12,102	\$112,106

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記 株式会社安川電機及び連結子会社

1. 作成方針

株式会社安川電機(以下、「当社」)及び国内子会社は、日本の企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、また、海外子会社はその子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に従って会計帳簿を保持しております。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。日本の企業会計の基準は、適用及び開示の面において、国際財務報告基準と異なる点があります。また、当連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定に準拠して作成した連結財務諸表をもとに編集されたものであります。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、日本で提出用に作成された連結財務諸表に対して一部組替及び調整を行っております。

前連結会計年度の財務諸表の金額を当連結会計年度の表示に合わせて一部組替えております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針及び非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が直接もしくは間接的に支配している重要な会社の勘定に基づき作成しております。当社が経営及び財務の方針に重要な影響を行使している重要な会社への投資については、持分法を適用しております。連結会社間の重要性のある全ての債権債務勘定及び内部取引は連結決算の過程で相殺消去しております。

取得時の公正価値による純資産の持分相当額と取得原価との差額は、5年間で均等償却を行っております。

連結されておらず持分法も適用していない子会社及び関連会社に対する投資は取得原価がそれ以下で評価されております。このような投資の価値が永久的に下落した場合は投資の減損処理を行っております。

一部の連結子会社は当社と異なる決算日(12月20日、12月31日及び2月28日)を基準にした会計期間で連結しておりますが、連結決算日(3月20日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(b) 現金同等物

3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。外貨関連のすべての収益、費用については取引日における為替レートにて円換算しております。その結果生じる為替差損益は発生時の費用又は収益として処理しております。

海外子会社の財務諸表の換算において、損益計算書勘定については期中平均為替相場にて円換算しております。純資産の部(少数株主持分を除く)を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円換算しております。少数株主持分を除く純資産の部の勘定は取得日レートにより円換算しております。換算差額は、添付の連結財務諸表上、純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(d) 有価証券

子会社及び関連会社株式以外の有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類しております。売買目的有価証券は時価、満期保有目的の債券は償却原価法で評価しております。2007年及び2006年3月20日時点においては、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有しておりません。時価のあるその他有価証券は時価法により評価し、評価差額は税効果会計適用後の純額を純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は、主として原価法により評価しております。有価証券の売却原価は、主として移動平均法により算定しております。

(e) たな卸資産

注文製品及び仕掛品は主として個別法による原価法により評価しております。標準製品、半製品及び原材料は総平均法による原価法により評価しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能額を見積もり計上しております。

- (g) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却の方法は、各々の資産毎の見積耐用年数に基づき、主として定率法で償却しております。ただし、当社及び一部子会社の建物については定額法で償却しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～17年 |
- 金額的に重要でない更新や改良を含む維持費用、修繕費は発生時の費用として処理しております。
- (h) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で償却しております。
ただし、米国連結子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。当該基準においては、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行い、減損が認められた場合は減損処理を行うこととなっております。
なお、資産化された自社利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。
- (i) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、当連結会計年度の職務執行に対し連結決算日以降における支給見込額を計上しております。
- (j) 従業員退職給付引当金
従業員退職給付引当金は、連結決算日における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき、未認識の会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異を調整して計上しております。退職給付債務は、従業員の見込勤務期間に亘り、各期に定額法で配分しております。
過去勤務債務については、その発生時から従業員の平均残存勤務期間に亘り定額法で償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に亘りそれぞれ発生の日連結会計年度から定額法により償却しております。
- (k) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、会社の内部規程に基づき連結決算日における要支給額を計上しております。
- (l) リース取引
リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約はファイナンス・リースとして処理されておりますが、それ以外の中途解約のできないリース取引は、原則として賃貸借取引として処理しております。
- (m) 研究開発費及び広告宣伝費
研究開発費及び広告宣伝費は、発生時に費用として処理しております。
- (n) 法人税等
繰延税金資産及び繰延税金負債は、財務会計上と税務上の資産及び負債の認識額の差異について、当該差異が解消すると見込まれる時点での実効税率及び法令に基づいて算定しております。
- (o) 1株当たり金額
基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の発行済加重平均株式数に基づき計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及びすべての新株予約権の権利行使により発行される普通株式の希薄化効果を考慮した後の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されております。
1株当たり現金配当金は、各連結会計期間の配当として決議された額であります。
- (p) デリバティブ金融商品
当社は、為替相場および金利相場の不利な変動から生じるリスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益は当期の損益として計上しております。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、税効果会計適用後の未実現損益の純額を、繰延ヘッジ損益として、連結財務諸表の純資産の部に計上しております。なお、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、ヘッジの対象である債権及び債務を当該予約レートにて換算しております。

3. 会計処理の変更

(a) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より役員賞与に関する新会計基準を適用しております。この会計基準では、役員賞与は発生期間の費用として計上することが要求されています。

この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円(1,323千ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は注記17に記載しております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、2007年3月20日に終了した連結会計年度より期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため発生基準に基づき計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度発生額125百万円(1,060千ドル)は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分391百万円(3,317千ドル)はその他費用に計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の営業利益は125百万円(1,060千ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は516百万円(4,377千ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は注記17に記載しております。

(c) 海外子会社等の収益及び費用の換算

2006年3月20日に終了した連結会計年度まで海外子会社等の収益及び費用は、決算日の為替相場により円貨換算しておりましたが、2007年3月20日に終了した連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更は、当社グループの生産・販売のいずれの面におきましても海外子会社等の重要性が増していることに加え、各四半期毎の損益情報をより的確に把握するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の売上高は4,115百万円(34,908千ドル)、営業利益は314百万円(2,664千ドル)、税金等調整前当期純利益は319百万円(2,706千ドル)、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は注記17に記載しております。

(d) 固定資産の減損に係る会計基準

当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より固定資産の減損に係る新会計基準及び関連する適用指針を適用しております。当該新基準のもとでは、有形及び無形固定資産は減価償却後の取得原価で計上され、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損の要否を検討する必要があります。減損の兆候が存在し、かつ当該資産の帳簿価額がその割引前将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、減損損失を認識することが要求されます。

当社グループは事業の種類別セグメントを基準に固定資産の減損損失の要否を検討しています。しかしながら、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産単位で減損の有無を判定しています。

この新会計基準の適用の結果、会社及び一部の国内連結子会社は主に遊休資産(土地及び建物)について市場価額が著しく下落していることから、総額2,168百万円(18,392千ドル)の減損損失を計上し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。この結果、2007年3月20日に終了した連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。

(e) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当社は2007年3月20日に終了した連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準及び関連する適用指針を適用しております。

更に、当社は2007年3月20日に終了した連結会計年度より、連結株主持分計算書に代えて、連結株主資本等変動計算書の作成が要求されております。

これに関連し、以前開示しておりました2006年3月20日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了した連結会計年度の連結株主持分計算書は、2007年3月20日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の表示と開示に合わせて修正の上、表示しております。

4. 米ドルによる表示

日本円の米ドルへの換算は、2007年3月20日現在の為替相場(1米ドル=117.88円)により、単に読者の便宜のために算出しております。この換算は、当該レート又は他のレートで換金あるいは決済された、またはされうということ意味するものではありません。

5. 有価証券

a) 2007年及び2006年3月20日現在における時価のあるその他有価証券は以下のとおりであります。

	2007年3月20日現在					
	取得原価	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額 (千米ドル)	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥7,213	¥15,136	¥7,923	\$61,189	\$128,402	\$67,213
債券	—	—	—	—	—	—
その他	39	58	19	331	492	161
小計	¥7,252	¥15,194	¥7,942	\$61,520	\$128,894	\$67,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	¥795	¥692	¥(103)	\$6,744	\$5,870	\$(874)
債券	18	18	—	153	153	—
その他	500	415	(85)	4,242	3,521	(721)
小計	¥1,313	¥1,125	¥(188)	\$11,139	\$9,544	\$(1,595)
合計	¥8,565	¥16,319	¥7,754	\$72,659	\$138,438	\$65,779

	2006年3月20日現在		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥6,209	¥14,537	¥8,328
債券	20	21	1
その他	39	60	21
小計	¥6,268	¥14,618	¥8,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥1,765	¥1,527	¥(238)
債券	18	18	—
その他	500	429	(71)
小計	¥2,283	¥1,974	¥(309)
合計	¥8,551	¥16,592	¥8,041

b) 2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	2007 (百万円)	2006	2007 (千米ドル)
売却額	¥199	¥106	\$1,688
売却益の合計額	120	81	1,018
売却損の合計額	(217)	—	(1,841)

c) その他有価証券のうち満期があるものの2007年3月20日現在における償還予定額は以下のとおりであります。

	2007年3月20日現在							
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	(百万円)				(千米ドル)			
債券	—	—	¥18	—	—	—	\$153	—
その他	¥27	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥27	—	¥18	—	—	—	\$153	—

6. たな卸資産

2007年及び2006年3月20日現在におけるたな卸資産は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
製品	¥27,442	¥26,003	\$232,796
半製品および仕掛品	12,815	14,351	108,712
原材料	17,880	17,823	151,680
	<u>¥58,137</u>	<u>¥58,177</u>	<u>\$493,188</u>

7. 短期借入金及び長期債務

2007年及び2006年3月20日現在における短期借入金は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
担保あり	¥295	¥556	\$2,503
担保なし	17,981	23,750	152,536
	<u>¥18,276</u>	<u>¥24,306</u>	<u>\$155,039</u>

2007年及び2006年3月20日現在における長期債務は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
2009年満期円建無担保 新株予約権付社債(利率 0.0%)	¥6,200	¥14,368	\$52,596
2008年満期無担保普通社債(利率1.66%)	10,000	10,000	84,832
銀行借入(利率0.70%~7.07%、2013年最終満期)			
担保あり	2,022	2,204	17,153
担保なし	10,254	11,680	86,987
	<u>28,476</u>	<u>38,252</u>	<u>241,568</u>
1年以内に返済予定の長期債務	<u>(14,836)</u>	<u>(5,969)</u>	<u>(125,857)</u>
	<u>¥13,640</u>	<u>¥32,283</u>	<u>\$115,711</u>

2007年3月20日現在、無担保0.0%社債に付されている新株予約権は、権利行使以前に償還、買入、取消がなされていない限り、所持者に当該社債の償還に代えて追加払込義務なしに1株当たり740円の発行価格で当社の普通株式を取得する権利を与えております。なお、権利の行使期間は2009年8月10日までであります。

2007年3月20日現在、すべての未行使新株予約権について、現在の発行価格で権利行使された場合の発行可能普通株式数は8,378千株であります。

長期債務の2007年3月20日以降の返済予定額は以下のとおりであります。

3月20日に終了する連結会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2008年	¥14,836	\$125,857
2009年	10,020	85,002
2010年	2,073	17,586
2011年	832	7,058
2012年	466	3,953
2013年以降	249	2,112
	<u>¥28,476</u>	<u>\$241,568</u>

2007年及び2006年3月20日現在における短期借入金及び長期借入債務の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
売掛金	¥ 3,687	¥ 3,637	\$31,278
たな卸資産	3,629	4,703	30,785
有形固定資産(帳簿価額)	3,016	2,299	25,585
	<u>¥10,332</u>	<u>¥10,639</u>	<u>\$87,648</u>

8. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの退職給付制度は、実質的にすべての従業員をカバーしており、年金額または退職一時金の額は当該従業員の基準給与、勤続期間及び退職時の条件により決定されます。

2007年及び2006年3月20日現在における当社及び連結子会社の確定給付制度に係る年金資産、退職給付債務及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
退職給付債務	¥(75,868)	¥(77,114)	\$(643,604)
年金資産の時価	29,868	27,653	253,377
未積立退職給付債務	(46,000)	(49,461)	(390,227)
未認識数理計算上の差異	15,225	18,006	129,156
未認識過去勤務債務	(4,011)	(4,320)	(34,026)
純額	(34,786)	(35,775)	(295,097)
前払年金費用	(126)	—	(1,069)
退職給付引当金	<u>¥(34,912)</u>	<u>¥(35,775)</u>	<u>\$(296,166)</u>

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
勤務費用	¥2,322	¥2,248	\$19,698
利息費用	1,902	1,913	16,135
期待運用収益	(685)	(560)	(5,811)
会計基準変更時差異の費用処理額	—	3,576	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,470	1,705	12,470
過去勤務債務の費用処理額	(309)	(309)	(2,621)
合計	<u>¥4,700</u>	<u>¥8,573</u>	<u>\$39,871</u>

上記制度を会計処理する際に用いられた仮定は以下のとおりであります。

	2007	2006
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税からなっており、2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度の法定税率は、両年度とも約40.4%であります。海外連結子会社の法人税等は、通常各社の所在国で課される税率を基礎として算定されます。

2007年3月20日に終了した年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率には、以下の理由により差異が生じております。

	2007
法定税率	40.4%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.3
在外子会社からの受取配当金消去	6.4
非連結子会社および関連会社の持分法投資損益	(0.7)
評価性引当額の増減	(5.0)
税額控除	(5.3)
在外子会社の税率差異等	(3.1)
その他	(0.1)
実効税率	33.9%

2006年3月20日に終了した年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率との差異は5%以下であるため調整の開示を省略しております。

2007年及び2006年3月20日現在における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千円ドル)
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	¥114	¥239	\$967
賞与引当金	2,695	2,438	22,862
従業員退職給付引当金	13,851	13,843	117,501
役員退職慰労引当金	283	—	2,401
株式評価損	935	581	7,932
株式みなし配当	241	241	2,044
たな卸資産	1,105	1,376	9,374
営業権	—	1,454	—
固定資産減損	791	—	6,710
繰越欠損金	334	2,135	2,833
その他	5,056	4,576	42,892
繰延税金資産小計	25,405	26,883	215,516
評価性引当額	(3,400)	(5,408)	(28,843)
繰延税金資産合計	22,005	21,475	186,673
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	(3,110)	(3,248)	(26,383)
その他	(205)	(65)	(1,739)
繰延税金負債合計	(3,315)	(3,313)	(28,122)
繰延税金資産純額	¥18,690	¥18,162	\$158,551

10. 偶発債務

2007年3月20日現在における当社及び連結子会社の偶発債務の金額は以下のとおりであります。

	(百万円)	(千円ドル)
受取手形割引高	¥467	\$3,962
手形信託受益権譲渡高	8,860	75,161
従業員の借入金に対する債務保証	177	1,502
ブラジル安川電機㈱の借入金に対する債務保証	272	2,307
その他の債務保証	137	1,162

11. 資本剰余金及び利益剰余金

日本の会社法は、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分として支払った金額の10%以上を利益準備金として積み立てることを規定しております。2007年及び2006年3月20日現在利益準備金は計上されておられません。

会社法においては、資本準備金及び利益準備金は配当の対象外であります。両準備金はいずれも、株主総会決議による欠損填補、あるいは取締役会決議による資本組み入れによる取崩が可能となっております。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する場合、当該超過額を株主総会決議によって資本の払い戻しまたは配当金として株主に分配することができることとなっております。なお、2006年3月20日に終了した連結会計年度において、株主総会決議に基づき、欠損填補のための資本準備金2,989百万円の取り崩しを行っております。

会社法では、剰余金の分配に関し、配当時期については、株主総会(又は一定の条件を満たした場合には取締役会)の決議により、いつでも行うことが可能であります。

12. 研究開発費

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度における製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ8,417百万円(71,403千米ドル)、8,073百万円であります。

13. その他の収益(費用)

2007年及び2006年3月20日に終了した年度の「その他の収益(費用)－その他」の内訳は以下のとおりであります。

	2007	2006	2007
	(百万円)		(千米ドル)
投資有価証券売却益	¥120	¥81	\$1,018
関係会社株式売却益	1,857	—	15,753
為替差益	—	273	—
持分法による投資利益	524	874	4,445
固定資産売却益	974	204	8,263
投資有価証券評価損	(728)	(13)	(6,176)
退職給付会計基準変更時差異償却	—	(3,576)	—
固定資産減損	(2,168)	—	(18,392)
事業構造改善費用	(1,846)	(2,649)	(15,660)
債権売却損	(248)	(399)	(2,103)
貸倒引当金戻入益	—	88	—
その他	(1,381)	(907)	(11,715)
	¥(2,896)	¥(6,024)	\$ (24,567)

14. デリバティブ金融商品

当社は、輸出入取引及び金融負債に係る為替相場及び金利相場の不利な変動から生じるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録および契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員および会計グループに報告しております。

2007年及び2006年3月20日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

2007年3月20日現在						
	契約額等	公正価値 (百万円)	評価益(損)	契約額等	公正価値 (千米ドル)	評価益(損)
為替予約取引						
売建						
USドル	¥5,878	¥5,879	¥(1)	\$49,864	\$49,872	\$(8)
ユーロ	1,296	1,293	3	10,994	10,969	25
ウォン	180	179	1	1,527	1,519	8
合計	¥7,354	¥7,351	¥3	\$62,385	\$62,360	\$25
買建						
USドル	¥2,341	¥2,301	¥(40)	\$19,859	\$19,520	\$(339)
ユーロ	3,192	3,199	7	27,078	27,137	59
円	350	349	(1)	2,969	2,961	(8)
合計	¥5,883	¥5,849	¥(34)	\$49,906	\$49,618	\$(288)
通貨オプション取引						
売建コール						
ユーロ	¥2,613			\$22,167		
(オプション料)	(44)	¥107	¥(63)	(373)	\$908	\$(535)
買建プット						
ユーロ	2,613			22,167		
(オプション料)	(44)	(58)	14	(373)	(492)	119
合計	¥5,226			\$44,334		
(オプション料)	—	¥49	¥(49)	—	\$416	\$(416)

2006年3月20日現在						
	契約額等	公正価値 (百万円)	評価益(損)			
為替予約取引						
売建						
USドル				¥2,668	¥2,666	¥2
ユーロ				3,911	3,935	(24)
合計				¥6,579	¥6,601	¥(22)
買建						
USドル				¥1,412	¥1,397	¥(15)
ユーロ				1,575	1,581	6
円				107	108	1
合計				¥3,094	¥3,086	¥(8)
通貨オプション取引						
売建コール						
ユーロ				¥183	¥(1)	¥2
(オプション料)				(3)		
買建プット						
ユーロ				183	1	(1)
(オプション料)				(2)		
合計				¥366	¥—	¥1
(オプション料)				(1)		

(注) 上記の為替予約取引の契約額には、外貨建債権および債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表上、予約レートによる換算額で計上されているものは除いておりますが、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結しているものは含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

15. リース取引

a) 貸手側

2007年及び2006年3月20日現在において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引の対象となっているリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、以下のとおりであります。

	2007 (百万円)	2006	2007 (千米ドル)
取得価額			
工具器具備品	¥265	¥268	\$2,248
減価償却累計額			
工具器具備品	138	129	1,171
期末残高			
工具器具備品	¥127	¥139	\$1,077

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に係る受取リース料は、それぞれ40百万円(339千米ドル)及び42百万円であります。また、同連結会計年度における当該リース資産に係る減価償却費は、それぞれ40百万円(339千米ドル)及び42百万円であります。

2007年3月20日現在における当該ファイナンス・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

3月20日に終了する年度	(百万円)	(千米ドル)
2008年	¥42	\$356
2009年以降	86	730
合計	¥128	\$1,086

b) 借手側

以下の仮定の金額は、もしファイナンス・リースの会計が、現在賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に適用されていたならば連結貸借対照表に計上されていたであろう2007年及び2006年3月20日現在のリース資産の取得価額相当額(支払利息部分を含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を表しております。

	2007 (百万円)	2006	2007 (千米ドル)
取得価額相当額			
工具器具備品	¥4,063	¥3,920	\$34,467
ソフトウェア	936	1,136	7,940
その他	440	263	3,733
	¥5,439	¥5,319	\$46,140
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	¥2,004	¥2,019	\$17,000
ソフトウェア	484	693	4,106
その他	228	134	1,934
	¥2,716	¥2,846	\$23,040
期末残高相当額			
工具器具備品	¥2,059	¥1,901	\$17,467
ソフトウェア	452	443	3,834
その他	212	129	1,799
	¥2,723	¥2,473	\$23,100

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ1,030百万円(8,738千米ドル)及び1,010百万円であります。また、当該リース資産をリース期間において均等償却した場合の減価償却費相当額は、上記支払リース料と同額であります。

2007年3月20日現在における解約不能のオペレーティング・リース取引及び賃貸借処理されているファイナンス・リース取引の未経過リース料(支払利子部分を含む)は、以下のとおりであります。

3月20日に終了する年度	ファイナンス・リース		オペレーティング・リース	
	(百万円)		(千ドル)	
2008年	¥943	¥782	\$8,000	\$6,634
2009年以降	1,780	3,131	15,100	26,561
合計	¥2,723	¥3,913	\$23,100	\$33,195

16. 補足的キャッシュ・フロー情報

2007年3月20日に終了した連結会計年度において主要な子会社株式の売却により連結除外となった資産及び負債の内訳、売却価額及び純現金収入の関係は次の通りであります。

	2007 (百万円)	2007 (千ドル)
流動資産	¥2,343	\$ 19,876
固定資産	815	6,913
流動負債	(4,425)	(37,538)
固定負債	(30)	(254)
為替換算調整勘定	(50)	(424)
未実現利益等	(255)	(2,163)
連結除外に伴う利益剰余金増加高	1,602	13,590
子会社株式売却益	1,857	15,753
株式売却収入	1,857	15,753
子会社の現金及び現金同等物	(75)	(636)
純現金収入	¥1,782	\$ 15,117

17. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	2007年3月20日に終了した連結会計年度						消去又は 全社 連結	
	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	情報	その他	計		
	(百万円)							
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥159,601	¥126,724	¥49,487	¥26,472	¥6,687	¥368,971	¥ —	¥368,971
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,331	433	2,682	3,364	18,559	43,369	(43,369)	—
計	177,932	127,157	52,169	29,836	25,246	412,340	(43,369)	368,971
営業費用	158,100	118,173	50,355	28,644	23,371	378,643	(43,236)	335,407
営業利益	¥19,832	¥8,984	¥1,814	¥1,192	¥1,875	¥33,697	¥(133)	¥33,564
資産合計	¥104,022	¥84,053	¥35,125	¥22,754	¥13,260	¥259,214	¥13,967	¥273,181
減価償却費	4,301	1,567	793	215	196	7,072	(109)	6,963
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,168	2,168
資本的支出	5,658	1,776	757	281	150	8,622	(169)	8,453

2007年3月20日に終了した連結会計年度

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
	(千米ドル)							
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$1,353,928	\$1,075,026	\$419,808	\$224,567	\$56,727	\$3,130,056	\$ —	\$3,130,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,506	3,673	22,752	28,537	157,440	367,908	(367,908)	—
計	1,509,434	1,078,699	442,560	253,104	214,167	3,497,964	(367,908)	3,130,056
営業費用	1,341,194	1,002,486	427,172	242,993	198,261	3,212,106	(366,780)	2,845,326
営業利益	\$168,240	\$76,213	\$15,388	\$10,111	\$15,906	\$285,858	\$(1,128)	\$284,730
資産合計	\$882,439	\$713,039	\$297,973	\$193,027	\$112,487	\$2,198,965	\$118,485	\$2,317,450
減価償却費	36,487	13,293	6,727	1,824	1,663	59,994	(925)	59,069
減損損失	—	—	—	—	—	—	18,392	18,392
資本的支出	47,998	15,066	6,422	2,384	1,272	73,142	(1,434)	71,708

2006年3月20日に終了した連結会計年度

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)							
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥133,909	¥113,459	¥41,932	¥24,784	¥8,833	¥322,917	¥ —	¥322,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,004	1,254	2,841	2,746	22,122	45,967	(45,967)	—
計	150,913	114,713	44,773	27,530	30,955	368,884	(45,967)	322,917
営業費用	138,634	104,863	45,033	26,487	29,269	344,286	(45,856)	298,430
営業利益(損失)	¥12,279	¥9,850	¥(260)	¥1,043	¥1,686	¥24,598	¥(111)	¥24,487
資産合計	¥96,641	¥74,526	¥31,851	¥21,871	¥14,884	¥239,773	¥15,450	¥255,223
減価償却費	4,210	1,437	800	203	201	6,851	(152)	6,699
資本的支出	4,321	3,262	1,046	234	413	9,276	(121)	9,155

- (注) 1) 事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法、販売方法等の類似性に基づいて区分しております。
- 2) 2007年及び2006年3月20日現在における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ26,817百万円(227,494千米ドル)及び29,331百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 4) 当連結会計年度より「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に名称を変更しております。なお、これによる影響はありません。
- 5) 注記3(a)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より役員賞与に関する新会計基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の各セグメントの営業費用は下記の金額だけ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- | | |
|--------------|-----------------|
| モーションコントロール | 67 百万円(568千米ドル) |
| ロボット | 35 百万円(297千米ドル) |
| システムエンジニアリング | 19 百万円(161千米ドル) |
| 情報 | 14 百万円(119千米ドル) |
| その他 | 21 百万円(178千米ドル) |
- 6) 注記3(b)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来費用として処理しておりましたが、2007年3月20日に終了した連結会計年度より発生基準に基づき計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の各セグメントの営業費用は下記の金額だけ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- | | |
|--------------|----------------|
| モーションコントロール | 57百万円(484千米ドル) |
| ロボット | 36百万円(305千米ドル) |
| システムエンジニアリング | 25百万円(212千米ドル) |
| その他 | 7百万円 (59千米ドル) |

- 7) 注記3(c)に記載のとおり、海外子会社等の収益及び費用は、従来決算日の為替相場により円貨換算しておりましたが、2007年3月20日に終了した連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の各セグメントの売上高、営業費用及び営業利益は以下の金額だけ減少しております。

	売上	営業費用	営業利益	売上	営業費用	営業利益
		(百万円)			(千米ドル)	
モーションコントロール	¥2,760	¥2,479	¥281	\$23,414	\$21,030	\$2,384
ロボット	¥1,486	¥1,454	¥32	\$12,606	\$12,335	\$272
情報	¥5	¥4	¥1	\$42	\$34	\$8

所在地別セグメント情報

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は、以下のとおりであります。

2007年3月20日に終了した連結会計年度							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
	(百万円)						
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥243,128	¥50,635	¥45,505	¥29,703	¥368,971	¥ —	¥368,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,816	515	289	10,717	65,337	(65,337)	—
計	296,944	51,150	45,794	40,420	434,308	(65,337)	368,971
営業費用	274,481	46,192	43,350	36,482	400,505	(65,098)	335,407
営業利益	¥22,463	¥4,958	¥2,444	¥3,938	¥33,803	¥(239)	¥33,564
資産合計	¥195,476	¥22,479	¥27,929	¥22,902	¥268,786	¥4,395	¥273,181

2007年3月20日に終了した連結会計年度							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
	(千米ドル)						
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,062,504	\$429,547	\$386,028	\$251,977	\$3,130,056	\$ —	\$3,130,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	456,532	4,369	2,452	90,914	554,267	(554,267)	—
計	2,519,036	433,916	388,480	342,891	3,684,323	(554,267)	3,130,056
営業費用	2,328,478	391,856	367,747	309,484	3,397,565	(552,239)	2,845,326
営業利益	\$190,558	\$42,060	\$20,733	\$33,407	\$286,758	\$(2,028)	\$284,730
資産合計	\$1,658,263	\$190,694	\$236,927	\$194,282	\$2,280,166	\$37,284	\$2,317,450

2006年3月20日に終了した連結会計年度							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
	(百万円)						
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥208,729	¥50,353	¥38,235	¥25,600	¥322,917	¥ —	¥322,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,865	312	372	8,286	56,835	(56,835)	—
計	256,594	50,665	38,607	33,886	379,752	(56,835)	322,917
営業費用	242,634	46,136	35,017	30,908	354,695	(56,265)	298,430
営業利益	¥13,960	¥4,529	¥3,590	¥2,978	¥25,057	¥(570)	¥24,487
資産合計	¥174,642	¥26,419	¥23,489	¥19,021	¥243,571	¥11,652	¥255,223

- (注) 1) 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2) 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- 3) 2007年及び2006年3月20日現在における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ26,817百万円(227,494千米ドル)及び29,331百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 4) 注記3(a)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了する連結会計年度より役員賞与に関する新会計基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了する連結会計年度の「日本」の営業費用は、156百万円(1,323千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5) 注記3(b)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、2007年3月20日に終了する連結会計年度より発生基準に基づき計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了する連結会計年度の「日本」の営業費用は125百万円(1,060千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。
- 6) 注記3(c)に記載のとおり、海外子会社等の収益及び費用は、従来決算日の為替相場により円貨換算しておりましたが、2007年3月20日に終了する連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の各セグメントの売上高、営業費用及び営業利益は以下の金額だけ減少しております。

	米州	欧州 (百万円)	アジア
売上高	¥642	¥2,436	¥1,334
営業費用	¥580	¥2,298	¥1,220
営業利益	¥62	¥138	¥114
		(千米ドル)	
売上高	\$5,446	\$20,665	\$11,317
営業費用	\$4,920	\$19,494	\$10,350
営業利益	\$526	\$1,171	\$967

海外売上高

2007年及び2006年3月20日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。なお、海外売上高は、当社及び国内連結子会社の輸出売上高及び海外連結子会社の日本への輸出売上を除く売上高であります。

2007年3月20日に終了した連結会計年度					
	米州	欧州	アジア (百万円)	その他	計
海外売上高	¥55,344	¥46,567	¥65,249	¥1,539	¥168,699
連結売上高	—	—	—	—	368,971
			(千米ドル)		
海外売上高	\$469,494	\$395,037	\$553,521	\$13,056	\$1,431,108
連結売上高	—	—	—	—	3,130,056
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	12.6%	17.7%	0.4%	45.7%

	2006年3月20日に終了した連結会計年度				
	米州	欧州	アジア (百万円)	その他	計
海外売上高	¥51,287	¥39,767	¥58,310	¥1,985	¥151,349
連結売上高	—	—	—	—	322,917
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	12.3%	18.1%	0.6%	46.9%

(注) 1) 地域は、地理的近接度により区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3) 注記3(c)に記載のとおり、海外子会社等の収益及び費用は、従来決算日の為替相場により円貨換算しておりましたが、2007年3月20日に終了した連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、2007年3月20日に終了した連結会計年度の海外売上高は下記の金額だけ減少しております。

米州	614百万円	(5,209千米ドル)
欧州	2,372百万円	(20,122千米ドル)
アジア	1,096百万円	(9,298千米ドル)
その他	30百万円	(254千米ドル)

2007年3月20日に終了した連結会計年度の連結売上高も従来の方法に比べて、4,115百万円(34,908千米ドル)減少しております。
なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微です。

18. 後発事象

2007年6月19日開催の株主総会において、当社の剰余金の分配が以下の通り承認されました。

当該分配は、2007年3月20日をもって終了する連結会計年度における連結財務諸表には反映されていません。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金(1株あたり3円=0.025米ドル)	¥731	\$6,201

株式会社 安川電機
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示された株式会社安川電機及び連結子会社の2007年及び2006年3月20日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠を検証することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2007年及び2006年3月20日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

注記3(d)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より固定資産の減損に係る新会計基準を適用している。

注記3(b)に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より役員退職慰労金に関する会計処理を現金基準から発生基準に変更している。

添付の2007年3月20日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル表示の金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、当監査法人の意見では、この換算は注記4に記載された方法で換算されている。

新日本監査法人

2007年6月19日

国内主要関連会社



安川情報システム株式会社 (東証2部上場)
(福岡)

TEL.093-622-6111 FAX.093-622-6121

<http://www.ysknet.co.jp/>

情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発ならびにシステム機器販売



株式会社ワイ・イー・データ (東証2部上場)
(埼玉)

TEL.04-2932-9850 FAX.04-2932-9881

<http://www.yedata.co.jp/>

電算機周辺・端末機器の製造・販売ならびにOntrack(オントラック)データ復旧サービス

安川エンジニアリング株式会社
(福岡)

TEL.093-521-4301 FAX.093-521-4302

<http://www.yaskawa-eng.co.jp/>

電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導

株式会社安川ロジステック
(福岡)

TEL.093-512-0882 FAX.093-512-0885

<http://www.ylnet.co.jp/>

総合物流事業

安川コントロール株式会社
(福岡)

TEL.0930-24-4601 FAX.0930-24-7131

<http://www.yaskawa-control.co.jp/>

電気機械器具およびその部品の製造・販売

安川オビアス株式会社
(福岡)

TEL.093-662-8700 FAX.093-662-8711

<http://www.y-obvious.com/>

広告・宣伝の企画、実施および販売技術資料の制作

王子電機株式会社
(埼玉)

TEL.048-291-2860 FAX.048-298-8650

<http://www.ojielelectric.co.jp/>

電気機械器具の製造・販売

株式会社安川ビジネススタッフ
(福岡)

TEL.093-645-5886 FAX.093-645-5309

<http://www.ybstaff.com/>

人材派遣業

安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社
(東京)

TEL.03-3570-3023 FAX.03-3570-3061

<http://www.ysad.co.jp/>

産業用電気機械設備およびシステムの設計・販売・保全・整備・調整

株式会社安川メカトロック
(東京)

TEL.03-5441-5980 FAX.03-5441-5961

<http://www.ym-c.co.jp/>

電気機械器具、その他各種機械器具の販売

安川モートル株式会社
(福岡)

TEL.093-288-4440 FAX.093-288-4452

<http://www.yaskawa.co.jp/subsidia/ym/>

電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・整備および調整

安川ブルックスオートメーション株式会社
(神奈川)

TEL.045-478-7370 FAX.045-478-7371

<http://www.yaskawabrooks.co.jp/>

半導体ウエハ搬送ロボット関連製品の販売・サービス

海外主要関連会社



米州

- ①

YASKAWA ELECTRIC AMERICA, INC. (米国 イリノイ州)
TEL.+1-847-887-7000 FAX.+1-847-887-7370
<http://www.yaskawa.com/>
電気機器の輸入・製造・販売・サービス
- ②

MOTOMAN, INC. (米国 オハイオ州)
TEL.+1-937-847-6200 FAX.+1-937-847-6277
<http://www.motoman.com/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- ③

YASKAWA ELÉTRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル サンパウロ)
TEL.+55-11-5071-2552 FAX.+55-11-5581-8795
<http://www.yaskawa.com.br/>
電気機器の輸入・製造・販売・サービス

欧州

- ④

YASKAWA ELECTRIC EUROPE GMBH (ドイツ シュヴァルバッハ)
TEL.+49-6196-569-300 FAX.+49-6196-569-312
<http://www.yaskawa.de/>
電気機器の輸入・製造・販売・サービス
- ⑤

MOTOMAN ROBOTEC GMBH (ドイツ アレスハウゼン)
TEL.+49-8166-90100 FAX.+49-8166-90103
<http://www.motoman.de/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- ⑥

MOTOMAN ROBOTICS EUROPE AB (スウェーデン カルマル)
TEL.+46-480-417800 FAX.+46-480-417999
<http://www.motoman.se/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- ⑦

YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (英国 カンバーノールド)
TEL.+44-1236-735000 FAX.+44-1236-458182
インバータの製造・販売・サービス
- ⑧

OMRON YASKAWA MOTION CONTROL B.V. (オランダ ホーフドルプ)
TEL.+31-23-568-7400 FAX.+31-23-568-7488
モーションコントロール製品・モーション関連製品の
販売・技術サポートおよび顧客サービス
- ⑨

YASKAWA ESHED TECHNOLOGY LTD. (イスラエル ロシュ・ハ=アイン)
TEL.+972-3-900-4114 FAX.+972-3-903-0412
<http://www.yetmotion.com/>
モーションコントロール製品の開発および製造

アジア

- ⑩

YASKAWA ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (中国 上海)
TEL.+86-21-5385-2200 FAX.+86-21-5385-3299
<http://www.yaskawa.com.cn/>
電気機器の輸入・販売・サービス
- ⑪

SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国 上海)
TEL.+86-21-5990-3067 FAX.+86-21-5990-3467
電気機械器具および電気機器の生産・販売
- ⑫

YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
TEL.+65-6282-3003 FAX.+65-6289-3003
<http://www.yaskawa.com.sg/>
電気機器の輸入・販売・サービス
- ⑬

YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国 ソウル)
TEL.+82-2-784-7844 FAX.+82-2-784-8495
<http://www.yaskawa.co.kr/>
電気機器の輸入・販売・サービス
- ⑭

YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾 台北)
TEL.+886-2-2502-5003 FAX.+886-2-2505-1280
メカトロ製品の販売統括、技術支援、サービス
- ⑮

SHOUGANG MOTOMAN ROBOT CO., LTD. (中国 北京)
TEL.+86-10-67880551 FAX.+86-10-67882878
<http://www.sg-motoman.com.cn/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- ⑯

MOTOMAN MOTHERSON ROBOTICS LTD. (インド グルガオン)
TEL.+91-124-5148514 FAX.+91-124-5148515
ロボットおよびロボットシステムの販売・サービス

株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石 2-1 〒806-0004
TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837
URL: <http://www.yaskawa.co.jp/>

